

## ◆ 平成24年度男女共同参画関係施策実施状況及び平成25年度関係施策概要

## 基本の柱Ⅰ いきいきと働くことができる環境の整備

## 施策の方向1 雇用における男女の均等な機会と待遇の確保

## 【主な施策① 多様な就業ニーズを踏まえた雇用環境の整備】

担当課	施策・事業名	平成24年度 当初予算額 (千円)	平成24年度の実施概要	平成25年度 当初予算額 (千円)	平成25年度の実施概要	関連 数値 目標 番号
雇用対策課	労働情報広報誌 発行事業費	816	「パートタイム労働対策の周知・啓発」について、メールマガジン「労働やまがた」により実施した。	831	「パートタイム労働対策の周知・啓発」について、メールマガジン「労働やまがた」により実施する。	53
雇用対策課	離転職者職業訓練事業費	388,242	離転職者の早期再就職を促進するため、民間教育訓練機関への委託等により、多様な職業訓練を実施する。また、障がい者及び母子家庭の母等を対象とする職業訓練を実施した。	290,140	離転職者の早期再就職を促進するため、民間教育訓練機関への委託等により、多様な職業訓練を実施する。また、障がい者を対象とする職業訓練を実施する。	2
雇用対策課	職業能力開発校 管理運営費	30,635	山形職業能力開発専門校及び庄内職業能力開発センターにおける新規学卒者、在職者及び離転職者を対象とした職業訓練を実施した。	30,166	山形職業能力開発専門校及び庄内職業能力開発センターにおける新規学卒者、在職者及び離転職者を対象とした職業訓練を実施する。	—
雇用対策課	職業能力開発校 教務費	13,142	山形職業能力開発専門校及び庄内職業能力開発センターにおける新規学卒者、在職者及び離転職者を対象とした職業訓練を実施した。	12,491	山形職業能力開発専門校及び庄内職業能力開発センターにおける新規学卒者、在職者及び離転職者を対象とした職業訓練を実施する。	—
雇用対策課	在職者訓練	3,818	民間企業の在職労働者を対象に、職業に必要な技能・技術を追加して習得させることにより、労働者としての能力を向上させるために職業訓練を実施した。	4,905	民間企業の在職労働者を対象に、職業に必要な技能・技術を追加して習得させることにより、労働者としての能力を向上させるために職業訓練を実施する。	—
雇用対策課	認定職業訓練施設 助成事業	68,296	事業主又は事業主団体等が行う認定職業訓練に要する経費及び認定職業訓練施設の施設・設備整備に要する経費の補助を行った。	64,370	事業主又は事業主団体等が行う認定職業訓練に要する経費及び認定職業訓練施設の施設・設備整備に要する経費の補助を行う。	—
雇用対策課	内職情報提供事業	190	事業所からの内職求人を受け、ホームページ及び情報誌による情報提供を行った。	190	事業所からの内職求人を受け、ホームページ及び情報誌による情報提供を行う。	—
子育て支援課	保育士等処遇改善臨時特例事業費	—	(25年度新規事業)	281,297	保育士の人材確保対策を推進するため、保育士の処遇改善に取り組む民間立保育所に対して支援する。	—
子育て支援課	放課後児童クラブ指導員の処遇改善等 (放課後児童クラブ推進事業費)	—	(25年度新規事業)	120,399 (894,802)	全ての指導員が資格を取得するための支援及び指導員の処遇改善に取り組む放課後児童クラブに対する支援を行う。	—

子ども家庭課	母子家庭等就業・自立支援センター事業	3,506	ひとり親家庭の親の就業支援のため、母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、就業相談の実施、セミナー及び講習会等の開催、求人情報の提供等を行った。 ・相談延件数（H24.12月末現在） 614件	3,506	ひとり親家庭の親の就業支援のため、母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、就業相談の実施、セミナー及び講習会等の開催、求人情報の提供等を行う。	55
子ども家庭課	高等技能訓練促進費の支給	22,525	母子家庭の母が、看護師等の経済的自立に効果的な資格取得のため養成機関で2年以上修業する場合に、生活費として支給する。なお、市分の一部を安心子ども基金で対応する仕組みが廃止されたため、前年度より予算額が減少	3,650	母子家庭の母が、看護師等の経済的自立に効果的な資格取得のため養成機関で2年以上修業する。なお、市分の一部を安心子ども基金で対応する仕組みが廃止されたため、前年度より予算額が減少	—
地域医療対策課	ドクターバンク事業	7,011	県内の病院、診療所に勤務を希望する医師を登録し、医師を必要としている医療機関に対し、紹介・斡旋を行った。	6,702	県内の病院、診療所に勤務を希望する医師を登録し、医師を必要としている医療機関に対し、紹介・斡旋を行う。	—
地域医療対策課	女性医師サポート事業	898	医師の子育て・介護情報ステーションの設置や、女性医師と女子学生の集い及び女性医師フォーラムの開催を支援することにより、女性医師が安心して働ける環境整備を支援し、県内医療機関への定着を促進した。	898	医師の子育て・介護情報ステーションの設置や、女性医師と女子学生の集い及び女性医師フォーラムの開催を支援することにより、女性医師が安心して働ける環境整備を支援し、県内医療機関への定着を促進する。	—
地域医療対策課	病院内保育所運営費補助事業	41,483	看護師等の離職防止を図るため、院内保育事業を実施する民間立病院に対する支援を行った。	48,358	看護師等の離職防止を図るため、院内保育事業を実施する民間立病院に対する支援を行う。	—
地域医療対策課	ナースセンター事業	21,901	潜在看護師等の再就業を促進するため、県ナースセンターによる就業相談・斡旋、各種ガイダンス等の開催を行った。	22,408	潜在看護師等の再就業を促進するため、県ナースセンターによる就業相談・斡旋、各種ガイダンス等の開催を行う。	—

## 【主な施策② 企業等におけるポジティブ・アクションの促進】

担当課	施策・事業名	平成24年度当初予算額(千円)	平成24年度の実施概要	平成25年度当初予算額(千円)	平成25年度の実施概要	関連数値目標
雇用対策課	労働情報広報誌発行事業費(再掲)	816	男女雇用機会均等法の趣旨が幅広く定着するよう、メールマガジン「労働やまがた」により普及・啓発に努めた。	831	男女雇用機会均等法の趣旨が幅広く定着するよう、メールマガジン「労働やまがた」により普及・啓発に努める。	353

## 【主な施策③ セクシュアル・ハラスメント防止対策の促進】

担当課	施策・事業名	平成24年度当初予算額(千円)	平成24年度の実施概要	平成25年度当初予算額(千円)	平成25年度の実施概要	関連数値目標番号
雇用対策課	労働情報広報誌発行事業費(再掲)	816	職場におけるセクシュアル・ハラスメント防止について、メールマガジン「労働やまがた」により普及・啓発に努めた。	831	職場におけるセクシュアル・ハラスメント防止について、メールマガジン「労働やまがた」により普及・啓発に努める。	453

## 施策の方向2 農林水産業・商工業等の自営業における男女共同参画の推進

### 【主な施策① 方針決定過程への女性の参画促進と人材の育成】

担当課	施策・事業名	平成24年度 当初予算額 (千円)	平成24年度の実施概要	平成25年度 当初予算額 (千円)	平成25年度の実施概要	関連 数値 目標 番号
産業政策課	小規模事業経営 支援事業費補助 金	5,300	中小企業を取り巻く環境が依然として厳しい中、地域商工業の振興、さらには地域全体の振興を図るためには、これまで以上に女性の経験・知識が必要となることから、各商工会議所女性会、各商工会女性部が主体となって行う地域振興事業等を通じた人材育成や、提案公募型による事業へ支援を行った。	5,300	中小企業を取り巻く環境が依然として厳しい中、地域商工業の振興、さらには地域全体の振興を図るためには、これまで以上に女性の経験・知識が必要となることから、各商工会議所女性会、各商工会女性部が主体となって行う、地域の活性化や社会福祉の増進に向けた事業、地域振興事業等を通じた人材育成、提案公募型による事業等へ支援を行う。	—
農政企画課 団体検査指 導室	—	—	農業協同組合の役員への女性の起用について意識啓発を図るとともに、JAグループに対して働きかけを行った。	—	農業協同組合の役員への女性の起用について意識啓発を図るとともに、JAグループに対して働きかけを行う。	—
生産技術課	—	—	普及組織を通じて、市町村と連携しながら女性農業士の認定に向けて掘り起こしを図った。	—	普及組織を通じて、市町村と連携しながら女性農業士の認定に向けて掘り起こしを図る。	5

### 【主な施策② 女性の労働に対する適正評価と経営への主体的な参画促進】

担当課	施策・事業名	平成24年度 当初予算額 (千円)	平成24年度の実施概要	平成25年度 当初予算額 (千円)	平成25年度の実施概要	関連 数値 目標 番号
生産技術課	6次産業担い手 女性能力開発支 援事業 (女性起業支援 部分)	725	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業拡大を目指す農村女性既起業者を対象に、販路拡大や商品のブラッシュアップのための各種研修会、検討会を通し販売拡大を支援した。</li> <li>・フォーラムの開催を通し、県内女性で、農を起点とする起業志向者や既起業者の情報交換、交流の場を提供した。</li> </ul> ※本事業は統合廃止され、H24～「先進的農業実践者等チャレンジャー支援事業費」の一部で実施される。	725	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業拡大を目指す女性起業実践者を対象に、商品改善や販売スキル向上などを目的とする各種研修会を通し販売拡大を支援する。</li> <li>・フォーラムを開催し、起業初期段階の県内女性農業者のケーススタディおよび情報交換の場を提供する。</li> </ul>	6 7 25
生産技術課	—	—	関係機関と連携し、女性農業者の農業経営における位置づけを明確にする手段としての家族経営協定を推進した。	—	関係機関と連携し、女性農業者の農業経営における位置づけを明確にする手段としての家族経営協定を推進する。	6

### 施策の方向3 仕事と生活の調和

#### 【主な施策① 仕事と生活が両立できる職場環境づくりの推進】

担当課	施策・事業名	平成24年度 当初予算額 (千円)	平成24年度の実施概要	平成25年度 当初予算額 (千円)	平成25年度の実施概要	関連 数値 目標 番号
雇用対策課	企業の子育て取組みサポート事業	1,311	企業における仕事と家庭の両立支援、ワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、中小企業に両立支援アドバイザーを派遣し、一般事業主行動計画の策定・届出について、普及・啓発を図った。	1,296	女性の雇用環境の推進を図るため、女性労働者が在籍する中小企業に雇用環境改善アドバイザーを派遣し、育児・介護休業法等の法制度の周知等を行なう。併せて一般事業主行動計画の策定・届出について、普及啓発を行なう。	8 9
青少年・男女共同参画課	企業等における男女共同参画推進事業	8,918	働く女性の活躍や企業における仕事と家庭の両立支援を推進するため、「男女いきいき・子育て応援宣言企業」の登録拡大を実践アドバイザーの新設などにより図り、県ホームページ等でその取組みを紹介するとともに、奨励金の交付や専門家の派遣などにより、総合的な支援を行った。	9,008	働く女性の活躍や仕事と家庭の両立支援を推進するため、取組みの内容に応じて「宣言企業」、「実践（ゴールド）企業」、「優秀（ダイヤモンド）企業」と段階的に登録する「山形いきいき子育て応援企業（旧男女いきいき・子育て応援宣言企業）」の登録（新規）拡大を図るとともに、企業に対し各種奨励金を交付する。	12 37
青少年・男女共同参画課	ワーク・ライフ・バランス推進事業	1,896	ワーク・ライフ・バランス推進協定締結団体との連携を強化するため、「ワーク・ライフ・バランス推進連携会議」を開催した。また、企業内でワーク・ライフ・バランスを推進するため、経営トップに対して意識啓発のセミナーを開催するとともに、「ワーク・ライフ・バランス推進員」の配置による企業内部の実践を働きかけた。さらには、他の企業の模範となる取組みを行っている優良企業を表彰し、意識啓発を行った。	2,004	ワーク・ライフ・バランス推進協定締結団体との連携を強化するため、「ワーク・ライフ・バランス推進連携会議」を開催する。また、企業におけるワーク・ライフ・バランスを推進するため、経営者向けセミナーの開催や、ワーク・ライフ・バランス優良企業の知事表彰等を行う。	11 12
最上総合支庁	子育て応援まちづくりモデル事業	261	地域特性を活かした子育て応援の取組みを行うモデル地区（最上町赤倉地区）に対して支援した。（アドバイザーの派遣、男女いきいき・子育て応援宣言登録企業の広告を掲載したコピー用紙無償配布の試行）また、他市町村に取組み普及を図った。（パンフレット作成）	110	地域特性を活かした子育て応援の取組みを行うモデル地区（最上町赤倉地区）に対して支援する。（山形いきいき子育て応援企業（旧男女いきいき・子育て応援宣言企業）の広告を掲載したコピー用紙無償配布の試行）また、他市町村に取組み普及を図る。（講演形式の発表会）	—

#### 【主な施策② 家庭における男女共同参画の推進】

担当課	施策・事業名	平成24年度 当初予算額 (千円)	平成24年度の実施概要	平成25年度 当初予算額 (千円)	平成25年度の実施概要	関連 数値 目標 番号
子育て支援課	やまがたイクメン応援プロジェクト推進事業	16,915	男性の育児参加の重要性の理解促進や仕事と子育ての両立を推進するため、父親向けのセミナーやパラスクール（ワークショップ）の開催、「やまがたイクメン応援サイト」を開設して情報発信を行うとともに、父親に「育児休業取得奨励金」を支給した。	5,622	育児休業を取得した男性に「奨励金」を支給するほか、やまがたイクメン応援サイトによる父親の子育て参加を促進するため情報発信や、企業・従業員等を対象としたセミナーを開催する。	10

生涯学習振興課	家庭教育推進事業	5,602 (539)	仕事等で多忙なため講座や学習への参加ができない親やこれから子どもをもつ若者等のために、企業や各種団体等に訪問して、家庭教育に関する講話や相談活動を行った。	6,143 (525)	仕事等で多忙なため講座や学習への参加ができない親やこれから子どもをもつ若者等のために、企業や各種団体等に訪問して、家庭教育に関する講話や相談活動を行う。	13 41
---------	----------	----------------	---	----------------	--	----------

### 【主な施策③ 子育て支援対策の拡充】

担当課	施策・事業名	平成24年度当初予算額(千円)	平成24年度の実施概要	平成25年度当初予算額(千円)	平成25年度の実施概要	関連数値目標番号
子育て支援課	子育て県民運動の推進	21,485	本県の「子育て支援・少子化対策」に関する基本理念や施策の基本を定めた「山形県子育て基本条例」を普及させるとともに、子どもや子育て家庭に対する応援活動を実践する「山形みんなで子育て応援団」において、子育て応援フォーラム開催等により県民の参加意識を醸成し、積極的な情報提供により、子育て家庭への応援団の支援の活用を進めた。また、企業と連携し、小学生に体験プログラムを提供する「地域の放課後づくりモデル事業」を実施した。	5,511	県民総ぐるみとなって、子どもや子育て家庭に対する応援活動を実践する「山形みんなで子育て応援団」活動を推進する。 ・「子育て基本条例」に基づく全県的な気運醸成活動の展開 ・地域みんなで子育て応援団の創設準備（新規）	—
子育て支援課	「子育てマスターズ」登録・派遣事業	578	保育士や幼稚園教諭等の有資格者を活用し、地域での子育て力の向上と子育て家庭の不安感の解消を図るため、『子育てマスターズ』として登録した有資格者を子育てサロンや育児サークル等、親子が集う活動に派遣し、依頼者が行う活動のサポートや子育てに関するアドバイスを行った。	—	(平成24年度で終了)	—
子育て支援課	『子育てタクシー』推進事業	1,287	出産や急な通院等、緊急時のサポート体制を充実させ、安心して出産や子育てができる環境を整備するため、『子育てタクシー』の新規導入事業者への支援や新たな子育てタクシードライバーの養成支援、資質向上を目的とする研修会を開催した。	539	出産や急な通院等、緊急時のサポート体制を充実させ、安心して出産や子育てができる環境を整備するため、『子育てタクシー』の周知を図るとともに、タクシー事業者に対する運行の働きかけを行う。	—
子育て支援課	「子育て」支え合い・交流推進事業	5,095	子育てを地域みんなで支え合う環境づくりを推進するため、県内各地で子育て支援に関する活動を展開しているNPO法人等の団体や市町村、県などをメンバーとする「子育てサポートネットワーク協議会」において、地域課題の事例検討会や支援者向け研修会を実施し、活動の充実につなげるとともに、地域における子育て支援者の資質向上を図り、地域の子育て力を高めるための人材育成を行った。	—	(24年度で終了、一部は「子育て支援人材育成事業費」へ)	—
子育て支援課	子育て支援人材育成事業費	—	(25年度新規事業)	7,524	地域における子育て支援者の資質向上を図り、地域の子育て力を高めるための人材育成を行う。	—

子育て支援課	「山形みんなで子育て応援団」地域連携事業（市町村総合交付金）	5,400	少子高齢社会における地域づくりへの取組みを進めるため、NPO法人や団体との協働を進めながら、地域に根ざした子育て支援活動の充実を図る市町村への支援を行った。（①新たな子育て支援団体の育成支援 ②地域資源を活用し、世代間交流を通して、子どもに自然・文化等の多様な体験を提供する活動 ③結婚支援を行う人材の育成など、結婚しやすい環境づくりにつながる活動）	7,200	市町村が独自に実施する①新たな子育て支援団体の育成支援や、②結婚支援を行う人材育成への支援に加え、③家庭観の醸成につながる高齢者の力を活かした体験活動や、④乳幼児と児童生徒とのふれあい体験事業への支援（新規）を行う。	—
子育て支援課	やまがた子育て応援パスポート事業	4,993	企業・店舗の参画を得て、社会全体で子育てを支援する気運を醸成し、子育て家庭の負担感を軽減するため、協賛する企業・店舗が子育て家庭に各種サービスを提供する仕組みを運営するとともに、子育て家庭へのアンケート調査でリクエストの多かったサービスについて、提供の働きかけを協賛企業・店舗に行うなど、事業の充実を図った。	4,748	企業・店舗の参画を得て、社会全体で子育てを支援する気運を醸成し、子育て家庭の負担感を軽減するため、協賛する企業・店舗が子育て家庭に各種サービスを提供する仕組みを運営する。また、子育て家庭が求めるサービス提供の働きかけを協賛企業・店舗に行い、事業の充実を図る。	14
子育て支援課	山形県ファミリー・サポート・センター新規開設支援事業（事業名変更、H23まで「仕事と家庭両立支援特別援助事業」）	3,122 (総合交付金)	仕事と家庭の両立及び子育て家庭の支援を図るため、援助を行いたい人と援助を受けたい人の相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターを新規に開設する市町村に対する助成を行った。	2,750 (総合交付金)	仕事と家庭の両立及び子育て家庭の支援を図るため、援助を行いたい人と援助を受けたい人の相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターを新規に開設する市町村に対する助成を行う。	—
子育て支援課	保育所等緊急整備事業	976,778	待機児童の解消や保育の質の向上など、子どもを安心して育てることができる体制の整備を図るため、保育所の緊急整備や家庭的保育事業実施のための改修、保育士を対象した研修の実施等に助成した。	726,187	安心こども基金を活用し、保育所の計画的整備や家庭的保育の実施施設等の改修を支援する。 また、保育の質の向上や保育士人材育成確保のための研修を支援する（新規）。	—
子育て支援課	特別保育事業	625,403	保育需要の多様化に対応するため、延長保育、休日保育、家庭的保育（保育ママ）、病児・病後児保育等の特別保育を実施し、保育サービスの一層の充実や地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図った。	687,286	保育需要の多様化に対応するため、休日保育、延長保育、病児・病後児保育、家庭的保育等の保育サービスの実施に対して助成する。	—
子育て支援課	認可外保育施設すこやか保育事業	94,851	女性の社会進出支援、入所児童の処遇向上のため、原則として乳児1人以上を受け入れた認可外保育施設に対し、施設運営費等を助成した。	117,786	入所児童の処遇向上を図るため、認可外保育施設における0歳児等の受入れにかかる経費を助成する。 また、認可外保育施設に勤務する保育士資格を持たない保育従事者に対して保育士資格の取得を支援する（新規）。	—
子育て支援課	放課後児童クラブ推進事業	725,070	放課後の子どもの安全で健やかな活動の場の確保を図るため創設された「放課後子どもプラン」の柱の一つである放課後児童クラブの運営を支援した。	894,802	昼間、家庭に保護者のいない小学校児童を対象に、遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る放課後児童クラブの運営を支援する。 また、全ての指導員が資格を取得するための支援及び指導員の処遇改善に取り組む放課後児童クラブへの支援を行うとともに、障がい児の受入に対する助成を拡大する（新規）。	—

子育て支援課	児童福祉施設等整備事業	124,347	子育て支援の拠点となる施設を整備するため、児童館や放課後児童クラブの整備に対する助成事業を実施した。	210,216	子育て支援の拠点となる施設を整備するため、児童館や放課後児童クラブの整備に対する助成事業を実施する。	—
子育て支援課	山形県こども館運営事業	15,316	自由で自主的な遊びを通して、子どもの自主性・可能性を育むことをねらいとし、屋内型の児童遊園機能施設として「山形県こども館」を設置した。 (指定管理者制度により実施する事業)	15,270	自由で自主的な遊びを通して、子どもの自主性・可能性を育むことをねらいに、屋内型の児童遊園機能施設「山形県こども館」(ネーミングライツ取得に伴い、25年4月から「やまぎんこども館」へ)を設置する。 (指定管理者制度により実施する事業)	—
子育て支援課	地域子育て創生事業	107,452	地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援活動に関する取組みへの支援及び東日本大震災により避難を余儀なくされている家庭への支援を実施した。	79,390	東日本大震災による避難家族に対する心のケア、児童福祉施設等給食の放射性物質のモニタリングの実施や、地域の実情に応じた創意工夫ある子育て支援活動を支援する。 また、放課後児童クラブにおいて、発達障がい疑いがある子どもに対して適切な支援を行うため、保育の質の向上を支援するアドバイザーを派遣する。	—
子育て支援課	入園安心サポート事業	10,800	待機児童の解消及び育休明け等の入所の円滑化を図るため、年度途中の乳児受入れを行うための保育士を、予め年度当初から配置する保育所に対し助成を行った。	—	(待機児童ゼロプロジェクト事業費へ)	—
子育て支援課	多子世帯における保育料負担軽減事業	38,995	保育所等(認可外保育施設まで拡大)に同時に2人以上入所している場合に、保育料の負担するための助成を行った。	46,343	保育所等(認可外保育施設まで拡大)に同時に2人以上入所している場合に、保育料の負担するための助成を行う。	—
子育て支援課	子ども・子育て新システム移行等支援事業	265,270	認可外保育施設の子ども・子育て新システム対応への支援、地域型保育・子育て支援モデル事業への助成を行った。	—	(待機児童ゼロプロジェクト事業費へ)	—
子育て支援課	待機児童ゼロプロジェクト事業費	—	(25年度新規事業)	144,671	一定の基準を満たす認可外保育施設への運営費補助や年度途中の入所に対応するための保育士を配置する保育所への助成などにより、保育サービスを拡充し、待機児童の解消を図る。 また、平成27年度の本格実施が見込まれる新たな子ども・子育て支援制度に向けた支援計画等の検討や研修会等を行う。	—
子育て支援課	地域子ども・子育て支援事業費	—	(従来、国から市町村への直接補助だったものが、財源変更(安心こども基金活用)に伴い事業化)	429,660	少子化や核家族化により多様化する保育ニーズに対応するため、市町村におけるファミリーサポートセンター事業や地域子育て支援拠点事業などの子ども及び子育て家庭への支援に対して助成する。	—
子ども家庭課	ひとり親家庭子育て生活支援事業	2,868	ひとり親家庭の親が一時的に家事援助、保育サービスが必要になった場合に、家庭生活支援員(ヘルパー)の派遣を行った。 ・派遣実績(H24.12月末現在)416件、1,484時間	3,738	ひとり親家庭の親が一時的に家事援助、保育サービスが必要になった場合に、家庭生活支援員(ヘルパー)の派遣を行う。	—

村山総合支庁	地域子育て支援推進事業	789	ファミリー・サポート・センターの設置促進と、単独設置が困難な場合の広域実施を推進するため、子育て支援者の養成講座やファミリー・サポート・センターコーディネーター研修会を開催するとともに、広域実施に向けた調整等を行った。	—	(平成24年度で終了)	—
村山総合支庁	地域子育てサポート基盤整備事業	5,913	ファミリー・サポート・センターの未設置地域等において児童の預かりや病児等の緊急預かりを実施し、センターの設置や広域実施に向けた体制構築の支援を行った。	—	(平成24年度で終了)	—
最上総合支庁	子育て応援まちづくりモデル事業(再掲)	261	地域特性を活かした子育て応援の取組みを行うモデル地区(最上町赤倉地区)に対して支援した。(アドバイザーの派遣、男女いきいき・子育て応援宣言登録企業の広告を掲載したコピー用紙無償配布の試行)また、他市町村に取組み普及を図った。(パンフレット作成)	110	地域特性を活かした子育て応援の取組みを行うモデル地区(最上町赤倉地区)に対して支援する。(山形いきいき子育て応援企業(旧男女いきいき・子育て応援宣言登録企業)の広告を掲載したコピー用紙無償配布の試行)また、他市町村に取組み普及を図る。(講演形式の発表会)	—
最上総合支庁	子育て応援情報発信事業	— (12月補正233)	(12月補正による新規事業として平成25年にかけて実施。事業の概要は右記のとおり。)	3,563	地域の子育て支援団体や行政が連携しながら、最上地域における子育て支援情報を集約した冊子を作成し、情報提供を行う。また、子育てへの不安感を解消し、安心感や希望を醸成するため、長期的視点で子育て等の支援情報を盛り込んだ子育てすごろくを作成する。	—
学事文書課	預かり保育推進事業	132,300	「預かり保育」を実施する県内87園の私立幼稚園に対し、実績に応じて補助金を交付し、保護者及び幼稚園の経費負担の軽減を図った。	134,200	希望する園児について、教育時間のほかに幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」を実施する私立幼稚園に対し、補助金を交付し、保護者及び幼稚園の経費負担の軽減を図る。	—
学事文書課	私立幼稚園にこころ子育て支援事業(市町村総合交付金)	17,126	認定子ども園設置に伴い町単独事業を実施している真室川町を除く私立幼稚園がある21市町村において事業が実施された。	19,984	同一世帯から2人以上私立幼稚園に通園している世帯に対して私立幼稚園が保育料を軽減し、当該世帯の存する市町村が軽減額に相当する額を私立幼稚園に補助した場合、県は市町村の補助額の1/2以内の額を補助する。	—
置賜総合支庁	安心子育て支援事業	604	乳幼児を対象とした発育・発達及び子育てに関する専門的な相談を実施し、育児不安をもつ母親等を支援。 1 子育て支援相談：臨床心理士による養育支援・育児不安の解消等の相談 2 事後相談：保健師による相談後の経過観察及び継続的な支援。 3 子育て支援地域ケース検討会：地域の関係機関が具体事例を持ち寄り、大学教授の専門的指導のもとケース検討会を実施(平成24年度新規)	604	乳幼児を対象とした発育・発達及び子育てに関する専門的な相談を実施し、育児不安をもつ母親等を支援。 1 子育て支援相談：臨床心理士による養育支援・育児不安の解消等の相談 2 事後相談：保健師による相談後の経過観察及び継続的な支援。 3 子育て支援地域ケース検討会：地域の関係機関が具体事例を持ち寄り、大学教授等の専門的指導のもとケース検討会を実施	—



庄内総合支庁	子育て応援情報発信事業	10,393	庄内地域子育て応援協議会（子育て支援団体の共同体）が運営する「庄内子育て情報サイト」により、地域の子育て関連情報を提供するとともに、再就職を目指す母親等を対象に再就職準備講座を開催した。	7,431	庄内地域子育て応援協議会（子育て支援団体の共同体）が運営する「庄内子育て情報サイト」により、地域の子育て関連情報を提供するとともに、再就職を目指す母親等に就職活動に必要な基礎的スキル・知識・教養を学ぶ機会を提供する。	—
庄内総合支庁	子育て応援交流推進事業	5,589	子育て支援施設が未設置の地域に出張型の「子育てひろば」を開設することにより、未就園児と保護者に対する子育て支援の充実を図った。	—	（平成24年度で終了）	—
庄内総合支庁	子育て支援力向上事業	—	（平成25年度新規事業）	3,801	庄内の子育て支援団体が参画して、子育て家庭の支援ニーズを調査することにより、効果的な子育て支援活動を促進する。	—

#### 【主な施策④ 介護支援対策の拡充】

担当課	施策・事業名	平成24年度当初予算額（千円）	平成24年度の実施概要	平成25年度当初予算額（千円）	平成25年度の実施概要	関連数値目標番号
長寿社会課	介護学習センター運営事業費	13,327	介護学習センターの講座等を活用するとともに、福祉用具の展示や介護相談等を行い、男性の介護への参画に対する気運を醸成するとともに男性介護者を支援した。	13,327	介護学習センターの講座等を活用するとともに、福祉用具の展示や介護相談等を行い、男性の介護への参画に対する気運を醸成するとともに男性介護者を支援する。	15

**基本の柱Ⅱ 多様な人々が多分野で活躍できる環境の整備**

**施策の方向4 多様な分野へのチャレンジの拡大**

**【主な施策① 女性人材の養成】**

担当課	施策・事業名	平成24年度 当初予算額 (千円)	平成24年度の実施状況	平成25年度 当初予算額 (千円)	平成25年度の実施概要	関連 数値 目標 番号
青少年・男女共同参画課	男女共同参画センター事業	29,152	県男共同参画センター事業の一つとして、女性の人材を養成するためのエンパワーメントセミナー「チェリア塾」を開催するとともに、モデル事例により多様な分野での女性の活躍の状況や、支援機関、県内の講座情報等について「チャレンジ応援サイトやまがた」等で情報提供した。	29,152	県男共同参画センター事業の一つとして、女性の人材を養成するためのエンパワーメントセミナー「チェリア塾」を開催するとともに、モデル事例により多様な分野での女性の活躍の状況や、支援機関、県内の講座情報等について「チャレンジ応援サイトやまがた」等で情報提供する。	16 17 27 28 38
青少年・男女共同参画課	男女共同参画推進事業	287	多年にわたり男女共同参画社会づくりに顕著な功績のあった個人又は団体について顕彰し、その功績を称えるとともに、県民の一層の関心を高めるため、知事表彰を行った。また、仕事や地域活動等、様々な分野でのチャレンジを顕彰する「チャレンジ賞」表彰を行った。 24年度受賞者数： 功労者表彰 1名 チャレンジ賞 3団体	287	多年にわたり男女共同参画社会づくりに顕著な功績のあった個人又は団体について顕彰し、その功績を称えるとともに、県民の一層の関心を高めるため、知事表彰を行う。また、仕事や地域活動等、様々な分野でのチャレンジを顕彰する「チャレンジ賞」表彰を行う。	—
企画調整課	宮城・山形女性交流会の開催（宮城・山形未来創造会議事業）	—	宮城・山形両県が連携し、意欲ある女性の県や業種を超えた幅広い分野での人脈・ネットワークづくりを応援する交流会（「みやぎ・やまがた女性交流機構」が主催）の開催を支援した。	—	宮城・山形両県が連携し、意欲ある女性の県や業種を超えた幅広い分野での人脈・ネットワークづくりを応援する交流会（「みやぎ・やまがた女性交流機構」が主催）の開催を支援する。	—
最上総合支庁	生き生きモガジョ養成事業	—	（平成25年度新規事業）	262	地域等への女性の主体的な参画を促進するため、最上地域において次世代を担う女性同士が交流しながら学ぶことで、地域の活動に踏み出すきっかけとする連続講座を開催する。	—

**【主な施策② 女性の生活キャリア・社会活動キャリアを活かす機会の拡大】**

担当課	施策・事業名	平成24年度 当初予算額 (千円)	平成24年度の実施状況	平成25年度 当初予算額 (千円)	平成25年度の実施概要	関連 数値 目標 番号
青少年・男女共同参画課	男女共同参画センター事業（再掲）	29,152	県男共同参画センター事業の一つとして、モデル事例により多様な分野での女性の活躍の状況や、支援機関、県内の講座情報等について「チャレンジ応援サイトやまがた」等で情報提供した。	29,152	県男共同参画センター事業の一つとして、モデル事例により多様な分野での女性の活躍の状況や、支援機関、県内の講座情報等について「チャレンジ応援サイトやまがた」等で情報提供する。	18

青少年・男女共同参画課	女性のカブラッシュアップ事業	—	(平成25年度新規事業)	4,381	「チャレンジ応援サイトやまがた」における事例掲載者によるネットワーク会議を開催することで、新たなビジネス等の可能性を追求し、雇用の場や機会を創出するきっかけづくりを行なう。	—
子育て支援課	「子育てマスターズ」登録・派遣事業（再掲）	578	保育士や幼稚園教諭等の有資格者を活用し、地域での子育て力の向上と子育て家庭の不安感の解消を図るため、『子育てマスターズ』として登録した有資格者を子育てサロンや育児サークル等、親子が集う活動に派遣し、依頼者が行う活動のサポートや子育てに関するアドバイスを行った。	—	(平成24年度で終了)	—
子育て支援課	「子育て」支え合い・交流推進事業（再掲）	5,095	子育てを地域みんなで支え合う環境づくりを推進するため、県内各地で子育て支援に関する活動を展開しているNPO法人等の団体や市町村、県などをメンバーとする「子育てサポートネットワーク協議会」において、地域課題の事例検討会や支援者向け研修会を実施し、活動の充実につなげるとともに、地域における子育て支援者の資質向上を図り、地域の子育て力を高めるための人材育成を行った。	—	(平成24年度で終了)	—
最上総合支庁	もがみの地域活性化支援事業 (H24～) 最上の地域づくり活動支援事業 (H25～) 最上元気力アップ地域づくり活動支援事業	843	多様化してきている地域課題に対応した住民による主体的で継続的な地域づくり活動の創出を促進するため、広域的な地域づくり活動を行う団体に対して活動費の一部を助成した。	677	地域の活性化や課題解決につながる主体的で継続的な地域づくり活動を行う団体に対し、活動費用の一部を助成する。	—
最上総合支庁	最上エコポリス実践者支援事業	157	地域活性化に向けて、必要な人材を育成すると共に、地域資源等を活かしたコミュニティビジネスの創出を図るため、起業に意欲のある人を対象とした基礎講座の開催及び起業者等へのフォローアップを行なう講座を開催した。	—	(平成24年度で終了)	—
最上総合支庁	地域活動支援推進事業 (震災等緊急雇用対応事業)	3,388	地域資源の再発見と再評価を通じた地域の活性化に向けた取り組みや、地域づくり団体が行う地域課題解決のための取り組みへの支援を行うことにより、最上地域全体の活性化を支援した。	—	(平成24年度で終了)	—

## 施策の方向5 地域における身近な男女共同参画の促進

### 【主な施策① 地域における男女共同参画の基盤づくり】

担当課	施策・事業名	平成24年度当初予算額 (千円)	平成24年度の実施状況	平成25年度当初予算額 (千円)	平成25年度の実施概要	関連数値目標番号
-----	--------	---------------------	-------------	---------------------	-------------	----------

青少年・男女共同参画課	地域における男女共同参画推進事業	419	各市町村で地域における男女共同参画の主体的な取組みを促進するため、指針となる市町村の「男女共同参画計画」策定に向けた勉強会を開催した。また、地域課題へ対応する取組みを促進するため、NPO、ボランティア、地域の婦人会などが連携・協働するネットワークを構築した。	—	(平成24年度で終了。一部男女共同参画推進事業へ移行)	19 20
青少年・男女共同参画課	男女共同参画推進事業費	—	(地域における男女共同参画推進事業より移行)	23	各市町村で地域における男女共同参画の主体的な取組みを促進するため、指針となる市町村の「男女共同参画計画」策定に向け、市町村との連携強化を図る。	19
青少年・男女共同参画課	男女共同参画センター事業(再掲)	29, 152	県男共同参画センター事業の一つとして、男女共同参画社会づくりの重要性についての普及啓発を図るため、「男女共同参画地域講座」として、県内4地域で、地域で活動している団体・グループ及び市町村と連携して実行委員会形式で、講演会等を開催した。	29, 152	県男共同参画センター事業の一つとして、男女共同参画社会づくりの重要性についての普及啓発を図るため、「男女共同参画地域講座」として、県内4地域で、地域で活動している団体・グループ及び市町村と連携して実行委員会形式で、講演会等を開催する。	—
庄内総合支庁	みんなで考える地域づくり事業	257	地域における身近な男女共同参画を促進するため、男女共同参画の視点で地域課題(今回のテーマは子育て支援)を検討する勉強会を開催し、解決に向けて実践するための機運醸成を図った。	305	男女共同参画の視点で地域課題を検討する勉強会を開催するとともに、地域の活動実践者による事例発表や情報交換を通じ、解決に向けて実践する機運の醸成を図る。	—

## 【主な施策② 自治会・PTA活動における男女共同参画の促進】

担当課	施策・事業名	平成24年度当初予算額(千円)	平成24年度の実施状況	平成25年度当初予算額(千円)	平成25年度の実施概要	関連数値目標番号
青少年・男女共同参画課	地域や企業における女性登用促進事業	4, 615	地域の自治会やPTA、企業等で女性の会長や役職として活躍している好事例を収集し、先進事例や活性化する自治会のポイント及び企業における女性の活躍促進、ワーク・ライフ・バランスの優良取組み事例として紹介する啓発冊子(地域向け、企業向け)を作成した。	—	(平成24年度で終了)	—
青少年・男女共同参画課	女性のカブラッシュアップ事業(再掲)	—	(平成25年度新規事業)	4, 381	平成24年度に作成した県内の女性自治会長の好事例集を活用し、市町村単位で開催される町内会長会議で働きかけを行なうことで、女性役職登用への関心を促す。	—

## 【主な施策③ まちづくり・観光・防災・環境分野等における男女共同参画の促進】

担当課	施策・事業名	平成24年度当初予算額(千円)	平成24年度の実施状況	平成25年度当初予算額(千円)	平成25年度の実施概要	関連数値目標番号
-----	--------	-----------------	-------------	-----------------	-------------	----------

環境企画課	環境教育推進事業費 (環境人材の育成)	1,117	環境保全、環境学習支援等に取り組んでいる活動実践者を対象とした環境地域づくり担い手連携推進セミナーを開催した。 情報交換・交流機会を設けることにより、指導者間のネットワーク構築・スキルアップを図った。  ・環境地域づくり担い手連携推進セミナー 2日間開催、延べ18名参加	1,036	環境保全、環境学習支援等に取り組んでいる活動実践者を対象とした環境地域づくり担い手連携推進セミナーを開催する。 情報交換・交流機会を設けることにより、指導者間のネットワーク構築・スキルアップを図る。	22
環境企画課	地球温暖化対策推進体制整備事業費 ・地球温暖化防止活動推進員候補者研修	81	地球温暖化防止活動推進員候補者に対する研修内容の検討及び推進員候補者に必要な研修を行った。	81	地球温暖化防止活動推進員候補者に対する研修内容の検討及び推進員候補者に必要な研修を行う。	22
環境企画課	地球温暖化対策推進体制整備事業費 ・地球温暖化防止活動推進員の委嘱	24	地域における地球温暖化対策の知識の普及啓発を行う地球温暖化防止活動推進員を公募し、委嘱した。	24	地域における地球温暖化対策の知識の普及啓発を行う地球温暖化防止活動推進員を公募し、委嘱する。	22

#### 【主な施策④ ボランティア・NPO活動における男女共同参画の促進】

担当課	施策・事業名	平成24年度当初予算額 (千円)	平成24年度の実施状況	平成25年度当初予算額 (千円)	平成25年度の実施概要	関連数値目標番号
健康福祉企画課	地域福祉活動総合推進対策事業費 (福祉ボランティア活動基盤整備事業)	4,899	引き続き、県社協に助成し、県民が気軽にボランティア活動に参加できるよう、県ボランティア活動振興センターの運営や市町村社協ボランティアセンターの活動を支援するとともに、意識啓発のための研修や広報、情報提供を行い、ボランティア活動の普及を図った。	4,867	県民が気軽にボランティア活動に参加できるよう、県ボランティア活動振興センターの運営や市町村社協ボランティアセンターの活動を支援するとともに、意識啓発のための研修や広報、情報提供を行い、ボランティア活動の普及を図る。	23
県民活動プロスポーツ支援室	社会貢献活動促進基金運営事業費 社会貢献活動促進基金活用事業費	70,149	県民や企業等の地域や社会のために貢献したいという“想い”を“寄付”にしてNPOにつなぐ「やまがた社会貢献基金」を活用し、地域の身近な課題解決に取り組むNPOなどの活動に助成した。	82,768	県民や企業等の地域や社会のために貢献したいという“想い”を“寄付”にしてNPOにつなぐ「やまがた社会貢献基金」を活用し、地域の身近な課題解決に取り組むNPOなどの活動に助成する。	24
県民活動プロスポーツ支援室	県民参加の県づくり推進事業費	75,700	「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的活動を後押しし、新しい公共の拡大と定着を図るため、NPO等の活動基盤整備や寄付募集の支援、新しい公共の場づくりのためのモデル事業に対する助成等を行った。	657	23、24年度に実施したNPO等の活動基盤整備や寄付募集の支援、新しい公共の場づくりのためのモデル事業等の事業実績に関する評価等を行う。	24
置賜総合支庁	NPO等地域課題解決力向上事業	300	置賜地域全体でのNPOや地域活動団体(以下、NPO等)の底上げを目的として、①NPO等の実力向上のための講座及び②行政とNPO等との意見交換会を行った。	—	(平成24年度で終了)	—

置賜総合支庁	多様な主体による協働推進事業費	—	(平成25年度新規事業)	489	地域の核となる人材を育成し、また、新しい公共の担い手となるNPOの資質向上を図るため、地域づくりリーダー研修や、NPO法人研修等を実施するとともに、若者の自主的・主体的な地域活動への参加を促進するため、自らの意思に基づく学びや交流機会の創出、地域活動の実践等を支援。	—
--------	-----------------	---	--------------	-----	---	---

### 【主な施策⑤ 農山漁村における男女共同参画の推進】

担当課	施策・事業名	平成24年度当初予算額(千円)	平成24年度の実施状況	平成25年度当初予算額(千円)	平成25年度の実施概要	関連数値目標番号
生産技術課	6次産業担い手女性能力開発支援事業(再掲)	725	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業拡大を目指す農村女性既起業者を対象に、販路拡大や商品のブラッシュアップのための各種研修会、検討会を通し販売拡大を支援した。</li> <li>・フォーラムの開催を通し、県内女性で、農を起点とする起業志向者や既起業者の情報交換、交流の場を提供した。</li> </ul> ※本事業は統合廃止され、H24～「先進的農業実践者等チャレンジャー支援事業費」の一部で実施される。	725	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業拡大を目指す女性起業実践者を対象に、商品改善や販売スキル向上などを目的とする各種研修会を通し販売拡大を支援する。</li> <li>・フォーラムを開催し、起業初期段階の県内女性農業者のケーススタディおよび情報交換の場を提供する。</li> </ul>	25

### 【主な施策⑥ 生活環境の整備】

担当課	施策・事業名	平成24年度当初予算額(千円)	平成24年度の実施状況	平成25年度当初予算額(千円)	平成25年度の実施概要	関連数値目標番号
健康福祉企画課	ユニバーサルデザイン普及啓発事業	—	平成21～23年度まで山形ユニバーサル・デザイン研究会に対し、ユニバーサルデザイン情報マップ作成事業を委託し、県HPに掲載。平成23年度末で県内全域を網羅したマップを完成。平成24年度も引き続き県HPに情報マップを掲載し、ユニバーサルデザインについての普及啓発を図った。	—	引き続き県HPに情報マップを掲載し、ユニバーサルデザインについての普及啓発を図る。	26

## 施策の方向6 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

### 【主な施策① 政策・方針決定過程へ参画する人材の養成】

担当課	施策・事業名	平成24年度当初予算額(千円)	平成24年度の実施状況	平成25年度当初予算額(千円)	平成25年度の実施概要	関連数値目標番号
青少年・男女共同参画課	企業等における男女共同参画推進事業(再掲)	8,918	働く女性の活躍や仕事と家庭の両立支援を推進するため、「男女いきいき・子育て応援宣言企業」の登録拡大を実践アドバイザーの新設などにより図り、県ホームページ等での取組みを紹介するとともに、奨励金の交付や専門家の派遣などにより、総合的な支援を行った。	9,008	働く女性の活躍や仕事と家庭の両立支援を推進するため、取組みの内容に応じて「宣言企業」、「実践(ゴールド)企業」、「優秀(ダイヤモンド)企業」と段階的に登録する「山形いきいき子育て応援企業(旧男女いきいき・子育て応援宣言企業)」の登録(新規)拡大を図るとともに、企業に対し各種奨励金を交付する。	12 37

青少年・男女共同参画課	男女共同参画センター事業（再掲）	29, 152	県男共同参画センター事業の一つとして、女性の人材を養成するためのエンパワーメントセミナー「チェリア塾」を開催するとともに、モデル事例により多様な分野での女性の活躍の状況や、支援機関、県内の講座情報等について「チャレンジ応援サイトやまがた」等で情報提供した。	29, 152	県男共同参画センター事業の一つとして、女性の人材を養成するためのエンパワーメントセミナー「チェリア塾」を開催するとともに、モデル事例により多様な分野での女性の活躍の状況や、支援機関、県内の講座情報等について「チャレンジ応援サイトやまがた」等で情報提供する。	16 17 27 28 38
-------------	------------------	---------	--	---------	--	----------------------------

## 【主な施策② 県審議会等委員への女性の参画推進】

担当課	施策・事業名	平成24年度当初予算額(千円)	平成24年度の実施状況	平成25年度当初予算額(千円)	平成25年度の実施概要	関連数値目標番号
青少年・男女共同参画課	県審議会等への女性の参画推進	—	「女性の人材リスト」の拡充を図り、各出局毎の年次計画に基づき県審議会等における女性の積極的な起用を推進した。 また、登用進捗状況を年2回調査し、公表した。	—	「女性の人材リスト」の拡充を図り、各出局毎の年次計画に基づき県審議会等における女性の積極的な起用を推進する。 また、登用進捗状況を年2回調査し、公表する。	29

## 【主な施策③ 県における女性職員の登用推進】

担当課	施策・事業名	平成24年度当初予算額(千円)	平成24年度の実施状況	平成25年度当初予算額(千円)	平成25年度の実施概要	関連数値目標番号
人事課	—	—	女性職員の個人としての能力が十分発揮される機会が確保されるよう、また、将来の幹部職員登用も展望した人材育成推進の観点も含め、さまざまな分野で経験が積めるよう、活躍の場の拡大を図るなど積極的な登用を行った。	—	女性職員の個人としての能力が十分発揮される機会が確保されるよう、また、将来の幹部職員登用も展望した人材育成推進の観点も含め、さまざまな分野で経験が積めるよう、活躍の場の拡大を図るなど積極的な登用を行う。	—

## 【主な施策④ 市町村における女性の参画促進】

担当課	施策・事業名	平成24年度当初予算額(千円)	平成24年度の実施状況	平成25年度当初予算額(千円)	平成25年度の実施概要	関連数値目標番号
青少年・男女共同参画課	男女共同参画推進事業	—	市町村行政への女性の参画促進について、市町村との会議や「山形県男女共同参画計画」に関する出張説明会の場等で働きかけを行った。	—	市町村行政への女性の参画促進について、市町村との会議や「山形県男女共同参画計画」に関する出張説明会の場等で働きかけていく。	30
青少年・男女共同参画課	市町村における男女共同参画状況調査	—	毎年実施している内閣府の「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査」に基づく各市町村の推進体制等の公表及び参考資料を情報提供した。	—	毎年実施している内閣府の「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査」に基づく各市町村の推進体制等の公表及び参考資料を情報提供する。	30
農政企画課 農業経営支援室	(H24年度) 地域農業マスタープラン作成事業 (H25年度) 人・農地プラン作成事業	31, 511	人・農地プランを市町村が作成するための取組みに対して支援した。(プラン検討会にて3割程度の女性参加が要件)	54, 194	人・農地プランを市町村が作成するための取組みに対して支援する。(プラン検討会にて3割程度の女性参加が要件)	—

## 【主な施策⑤ 企業や労働組合、各種団体等における女性の参画促進】

担当課	施策・事業名	平成24年度 当初予算額 (千円)	平成24年度の実施状況	平成25年度 当初予算額 (千円)	平成25年度の実施概要	関連 数値 目標 番号
青少年・男女共同参画課	企業等における男女共同参画推進事業（再掲）	8,918	働く女性の活躍や仕事と家庭の両立支援を推進するため、「男女いきいき・子育て応援宣言企業」の登録拡大を实践アドバイザーの新設などにより図り、県ホームページ等でその取組みを紹介するとともに、奨励金の交付や専門家の派遣などにより、総合的な支援を行った。	9,008	働く女性の活躍や仕事と家庭の両立支援を推進するため、取組みの内容に応じて「宣言企業」、「実践（ゴールド）企業」、「優秀（ダイヤモンド）企業」と段階的に登録する「山形いきいき子育て応援企業（旧男女いきいき・子育て応援宣言企業）」の登録（新規）拡大を図るとともに、企業に対し各種奨励金を交付する。	12 31 37
青少年・男女共同参画課	ワーク・ライフ・バランス推進事業（再掲）	1,896	ワーク・ライフ・バランス推進協定締結団体との連携を強化するため、「ワーク・ライフ・バランス推進連携会議」を開催した。また、企業内でワーク・ライフ・バランスを推進するため、経営トップに対して意識啓発のセミナーを開催するとともに、「ワーク・ライフ・バランス推進員」の配置による企業内部の実践を働きかけた。さらには、他の企業の模範となる取組みを行っている優良企業を表彰し、意識啓発を行った。	2,004	ワーク・ライフ・バランス推進協定締結団体との連携を強化するため、「ワーク・ライフ・バランス推進連携会議」を開催する。また、企業におけるワーク・ライフ・バランスを推進するため、経営者向けセミナーの開催や、ワーク・ライフ・バランス優良企業の知事表彰等を行う。	11 12
青少年・男女共同参画課	地域や企業における女性登用促進事業（再掲）	4,615	地域の自治会やPTA、企業等で女性の会長や役職として活躍している好事例を収集し、先進事例や活性化する自治会のポイント及び企業における女性の活躍促進、ワーク・ライフ・バランスの優良取組み事例として紹介する啓発冊子（地域向け、企業向け）を作成した。	—	（平成24年度で終了）	—
青少年・男女共同参画課	女性のキャリアアップ事業（再掲）	—	（平成25年度新規事業）	4,381	働く女性の継続就労を支援するため、育児休業中の女性等を対象とするスキルアップ交流広場を開催する。	—

## 【主な施策⑥ 政策・方針決定過程への参画に関する調査・研究の実施】

担当課	施策・事業名	平成24年度 当初予算額 (千円)	平成24年度の実施状況	平成25年度 当初予算額 (千円)	平成25年度の実施概要	関連 数値 目標 番号
雇用対策課	労政関係調査事業費（労働条件等実態調査事業費）	1,168	県内の民間事業所における労働者の労働条件等を把握し、県の労働行政の基礎資料とするため、「育児休業制度の有無及び取得状況」等について調査した。	1,154	県内の民間事業所における労働者の労働条件等を把握し、県の労働行政の基礎資料とするため、「育児休業制度の有無及び取得状況」等について調査する。	—
青少年・男女共同参画課	県・市町村における男女共同参画状況調査	—	例年内閣府が実施している「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査」において、県及び市町村等の政策・方針決定過程における女性の参画状況を把握した。	—	例年内閣府が実施している「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査」において、県及び市町村等の政策・方針決定過程における女性の参画状況を把握する。	—



青少年・男女共同参画課	男女共同参画推進事業	65	山形県男女共同参画推進条例に基づき、関係各課で推進している事業の実施状況・指標の達成状況等、男女共同参画の推進の状況等を取りまとめ、「男女共同参画白書」として公表した。	65	山形県男女共同参画推進条例に基づき、関係各課で推進している事業の実施状況・指標の達成状況等、男女共同参画の推進の状況等を取りまとめ、「男女共同参画白書」として公表する。	—
-------------	------------	----	--	----	--	---

## 施策の方向7 高齢者・障がい者・外国人等の能力発揮

### 【主な施策① 高齢者・障がい者・外国人等が多様な能力を発揮できる環境整備】

担当課	施策・事業名	平成24年度当初予算額(千円)	平成24年度の実施状況	平成25年度当初予算額(千円)	平成25年度の実施概要	関連数値目標番号
長寿社会課	ふるさと発見遊び塾実施事業	500	地域の高齢者の持つ豊かな経験や文化等を次世代を担う子供たちに対し、遊びを通して伝えた。	500	地域の高齢者の持つ豊かな経験や文化等を次世代を担う子供たちに対し、遊びを通して伝える。	32
雇用対策課	高齢者活躍支援事業費	21,026	県シルバー人材センター連合会が行うシルバー人材センター事業の普及啓発、安全就業及び就業機会開拓事業等を支援した。また、シルバー人材センターにおいて高齢者の能力を発揮するため、新分野の就労の開拓と就労機会の拡大を図った。	21,026	県シルバー人材センター連合会が行うシルバー人材センター事業の普及啓発、安全就業及び就業機会開拓事業等を支援する。また、シルバー人材センターにおいて高齢者の能力を発揮するため、新分野の就労の開拓と就労機会の拡大を図る。	—
雇用対策課	市町村総合交付金(高齢者労働能力活用事業)	22,464	高齢者の持つ知識や能力の活用と多様な就労機会の確保に向けた公益法人シルバー人材センターの運営に対して支援した。	35,100	高齢者の持つ知識や能力の活用と多様な就労機会の確保に向けた公益法人シルバー人材センターの運営に対して支援する。	—
雇用対策課	中高年齢者に就業機会の確保及び65歳までの定年延長等の企業への普及啓発	—	山形労働局と連携した経済団体や事業所への中高年齢者の雇用の要請や高齢者を雇用する場合の助成制度の周知を図り、高齢者の就業機会を確保した。	—	山形労働局と連携した経済団体や事業所への中高年齢者の雇用の要請や高齢者を雇用する場合の助成制度の周知を図り、高齢者の就業機会を確保する。	—
雇用対策課	職場適応訓練費	8,362	障がい者等就職困難な求職者の就職を容易にするために、県と委託契約した事業所において能力に適合する作業を訓練した。この訓練期間中、訓練生には生活の安定を図るための訓練手当を、委託事業主に対しては委託料を支給した。訓練期間(一般:6ヶ月以内、重度障がい者:1年以内)	5,331	障がい者等就職困難な求職者の就職を容易にするために、県と委託契約した事業所において能力に適合する作業を訓練する。この訓練期間中、訓練生には生活の安定を図るための訓練手当を、委託事業主に対しては委託料を支給する。訓練期間(一般:6ヶ月以内、重度障がい者:1年以内)	33
雇用対策課	障がい者就業応援事業費	827	障がい者就業支援員を配置し、職業訓練の受入先となる企業開拓を強化し、障がい者の就業機会の拡大を推進するとともに、関係機関と連携して障がい者雇用の啓発、企業の障がい者雇用の理解を促進するための優良事例発表等の啓発セミナーを開催した。	1,161	障がい者就業支援員を配置し、職業訓練の受入先となる企業開拓を強化し、障がい者の就業機会の拡大を推進するとともに、関係機関と連携して障がい者雇用の啓発、企業の障がい者雇用の理解を促進するための優良事例発表や職業訓練等の見学会を行う啓発セミナーを開催する。	33

雇用対策課	障がい者雇用推進企業認証事業費	—	(25年度新規事業)	2,057	積極的に障がい者雇用を進める企業の認証を行い、認証企業の障がい者雇用の取組みを県がPRすることで、認証企業における障がい者雇用の維持・促進を図るとともに、法定雇用率未達成企業等に対する障がい者雇用に対する理解を促進する。	
雇用対策課	就職促進手当支給事業費	6,687	ハローワークの受講指示を受けて県外の障害者職業能力開発校に入校した障がい者に対する訓練手当を支給した。	6,287	ハローワークの受講指示を受けて県外の障害者職業能力開発校に入校した障がい者に対する訓練手当を支給する。	33
雇用対策課	離転職者職業訓練事業費（障がい者対象職業訓練）	21,437	障がい者を対象とした職業訓練と就職に効果的なインターシップコース受入先企業の開拓を実施した。	13,281	障がい者を対象とした職業訓練と就職に効果的なインターシップコース受入先企業の開拓を実施する。	33
経済交流課 国際室	在住外国人支援促進事業	13,650	在住外国人の方々が暮らしやすい地域づくり、能力を発揮しやすい環境づくりを進めていくため、日本語通訳ボランティア養成講座開催、災害時における在住外国人への情報提供体制の整備、在住外国人支援業務に関する市町村・関係団体等への情報提供を実施した。	—	(平成24年度で終了)	34
経済交流課 国際室	「やさしい日本語」普及促進事業	4,620	在住外国人の方々が暮らしやすい地域づくり、能力を発揮しやすい環境づくりを進めていくため、研修会の開催等により、災害時に外国人に伝わりやすい「やさしい日本語」の普及・啓発を図った。	—	(平成24年度で終了)	—
経済交流課 国際室	外国人相談窓口設置事業（山形県国際交流センター管理業務事業の一部）	4,815	県国際交流センターに英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、タガログ語で対応可能な外国人相談窓口を開設。	4,815	県国際交流センターに英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、タガログ語で対応可能な外国人相談窓口を開設。	35
経済交流課 国際室	在住外国人ネットワーク構築事業	—	(平成25年度新規事業)	6,475	在住外国人を対象とした研修会の開催により、県内在住外国人の社会参加に向けた資質向上を図るとともに、地域におけるネットワーク構築に向けたキーパーソンを育成する。	
経済交流課 国際室	在住外国人支援広域連携促進事業	—	(平成25年度新規事業)	8,190	本県と宮城県が連携して在住外国人支援事業を実施することにより、お互いのノウハウを共有して支援の取組みを強化するとともに、大規模災害時の相互支援体制を確立する。	
最上総合支庁	生涯現役社会実現事業	—	生涯現役社会の実現に向けて、民間団体やシルバー人材センター等と連携しながら、高齢者の働き方や社会活動参加状況を取りまとめるとともに、社会参加等を促進する方策について検討した。	—	高齢者が意欲と能力を発揮できる環境づくりをモデル的に展開する。	—

## 基本の柱Ⅲ 男女共同参画社会実現に向けた男女の意識の改革と人づくり

### 施策の方向8 性別による固定的な役割分担意識と社会慣行の見直し

#### 【主な施策① 男性の意識改革の促進】

担当課	施策・事業名	平成24年度 当初予算額 (千円)	平成24年度の実施状況	平成25年度 当初予算額 (千円)	平成25年度の実施概要	関連 数値 目標 番号
青少年・男女共同参画課	企業等における男女共同参画推進事業（再掲）	8,918	働く女性の活躍や企業における仕事と家庭の両立支援を推進するため、「男女いきいき・子育て応援宣言企業」の登録拡大を実践アドバイザーの新設などにより図り、県ホームページ等でその取組みを紹介するとともに、奨励金の交付や専門家の派遣などにより、総合的な支援を行った。	9,008	働く女性の活躍や仕事と家庭の両立支援を推進するため、取組みの内容に応じて「宣言企業」、「実践（ゴールド）企業」、「優秀（ダイヤモンド）企業」と段階的に登録する「山形いきいき子育て応援企業（旧男女いきいき・子育て応援宣言企業）」の登録（新規）拡大を図るとともに、企業に対し各種奨励金を交付する。	12 37
青少年・男女共同参画課	男女共同参画推進関連の周知・啓発	—	6月23日～29日の男女共同参画週間の期間に、県や市町村などにおいて、パネル展示や講演会、市町村報などにより普及啓発を実施した。	—	6月23日～29日の男女共同参画週間の期間に、県や市町村などにおいて、パネル展示や講演会、市町村報などにより普及啓発を実施する。	—
青少年・男女共同参画課	男女共同参画センター事業（再掲）	29,152	県男共同参画センター事業の一つとして、男性を対象としたセミナーを開催した。	29,152	県男共同参画センター事業の一つとして、男性を対象としたセミナーを開催する。	36
雇用対策課	労働情報広報誌発行事業費（再掲）	816	男女共同参画の推進について、メールマガジン「労働やまがた」により普及・啓発した。	831	男女共同参画の推進について、メールマガジン「労働やまがた」により普及・啓発する。	53
子育て支援課	やまがたイクメン応援プロジェクト推進事業（再掲）	16,915	男性の育児参加の重要性の理解促進や仕事と子育ての両立を推進するため、父親向けのセミナーやパパスクール（ワークショップ）の開催、Webサイトからの取組み事例の発信とともに、父親に「育児休業取得奨励金」を支給した。	5,622	育児休業を取得した男性に「奨励金」を支給するほか、やまがたイクメン応援サイトによる父親の子育て参加を促進するため情報発信や、企業・従業員等を対象としたセミナーを開催する。	10
生涯学習振興課	家庭教育推進事業（再掲）	5,602 (539)	仕事等で多忙なため講座や学習への参加ができない親やこれから子どもをもつ若者等のために、企業や各種団体等に訪問して、家庭教育に関する講話や相談活動を行った。	6,143 (525)	仕事等で多忙なため講座や学習への参加ができない親やこれから子どもをもつ若者等のために、企業や各種団体等に訪問して、家庭教育に関する講話や相談活動を行う。	13 41

#### 【主な施策② 女性の意識改革の促進】

担当課	施策・事業名	平成24年度 当初予算額 (千円)	平成24年度の実施状況	平成25年度 当初予算額 (千円)	平成25年度の実施概要	関連 数値 目標 番号
青少年・男女共同参画課	男女共同参画推進関連の周知・啓発（再掲）	—	6月23日～29日の男女共同参画週間の期間に、県や市町村などにおいて、パネル展示や講演会、市町村報などにより普及啓発を実施した。	—	6月23日～29日の男女共同参画週間の期間に、県や市町村などにおいて、パネル展示や講演会、市町村報などにより普及啓発を実施する。	—
青少年・男女共同参画課	男女共同参画センター事業（再掲）	29,152	県男共同参画センター事業の一つとして、女性の人材を養成するためのエンパワーメントセミナー「チェリア塾」を開催した。	29,152	県男共同参画センター事業の一つとして、女性の人材を養成するためのエンパワーメントセミナー「チェリア塾」を開催する。	16 17 27 28 38

雇用対策課	労働情報広報誌発行事業費（再掲）	816	男女共同参画の推進について、メールマガジン「労働やまがた」により普及・啓発した。	831	男女共同参画の推進について、メールマガジン「労働やまがた」により普及・啓発する。	53
-------	------------------	-----	--	-----	--	----

### 【主な施策③ メディア等における女性の人権を尊重した取組み促進】

担当課	施策・事業名	平成24年度当初予算額(千円)	平成24年度の実施状況	平成25年度当初予算額(千円)	平成25年度の実施概要	関連数値目標
青少年・男女共同参画課	「青少年・健全育成条例」の効果的な運用	942	青少年健全育成条例に基づき、女性を軽視する青少年に有害な図書類（雑誌、DVD、ゲームソフト等）の指定を行い販売制限を強化する。また、関係業者等への立入り調査を通じて有害環境の浄化活動を推進した。	913	書店商業組合、各コンビニ本部等に対し、女性の人格を無視するような図書類の販売について指導を強化すると共に青少年健全育成条例に基づき、わいせつ性が高く青少年に有害な図書類の指定を強化する。また、各電話会社等に働き掛け、フィルタリングの利用普及に努めて有害環境の浄化活動を推進する。	40

### 【主な施策④ 男女共同参画に関する調査・研究及び情報収集・提供の推進】

担当課	施策・事業名	平成24年度当初予算額(千円)	平成24年度の実施状況	平成25年度当初予算額(千円)	平成25年度の実施概要	関連数値目標
青少年・男女共同参画課	男女共同参画推進事業（再掲）	65	山形県男女共同参画推進条例に基づき、関係各課で推進している事業の実施状況・指標の達成状況等、男女共同参画の推進の状況等を取りまとめ、「男女共同参画白書」として公表した。	65	山形県男女共同参画推進条例に基づき、関係各課で推進している事業の実施状況・指標の達成状況等、男女共同参画の推進の状況等を取りまとめ、「男女共同参画白書」として公表する。	—
青少年・男女共同参画課	男女共同参画センター事業（再掲）	29,152	県男女共同参画センター事業の一つとして、団体・グループ等が自主的に企画・実施する男女共同参画に関する各種講座、調査研究事業に対し助成を行った。また、団体・グループ等が情報交換を行う場を提供するとともに、機関紙等の作成に利用できる印刷室の運営を行った。	29,152	県男女共同参画センター事業の一つとして、団体・グループ等が自主的に企画・実施する男女共同参画に関する各種講座、調査研究事業に対し助成を行う。また、団体・グループ等が情報交換を行う場を提供するとともに、機関紙等の作成に利用できる印刷室の運営を行う。	—

### 【主な施策⑤ 県が作成する広報・刊行物等における性にとられない表現の促進】

担当課	施策・事業名	平成24年度当初予算額(千円)	平成24年度の実施状況	平成25年度当初予算額(千円)	平成25年度の実施概要	関連数値目標番号
青少年・男女共同参画課	県が作成する広報・刊行物等における性にとられない表現の促進	—	県職員に対し男女共同参画に関する情報提供を行い、職員の理解促進を図った。	—	県職員に対し男女共同参画に関する情報提供を行い、職員の理解促進を図る。	—

## 施策の方向9 男女共同参画を推進する教育と学習の充実

### 【主な施策① 家庭における男女共同参画を推進する教育・学習の充実】

担当課	施策・事業名	平成24年度当初予算額(千円)	平成24年度の実施状況	平成25年度当初予算額(千円)	平成25年度の実施概要	関連数値目標番号

子育て支援課	やまがたイクメン応援プロジェクト推進事業（再掲）	16,915	男性の育児参加の重要性の理解促進や仕事と子育ての両立を推進するため、父親向けのセミナーやパパスクール（ワークショップ）の開催、Webサイトからの取組み事例の発信とともに、父親に「育児休業取得奨励金」を支給した。	5,622	育児休業を取得した男性に「奨励金」を支給するほか、やまがたイクメン応援サイトによる父親の子育て参加を促進するため情報発信や、企業・従業員等を対象としたセミナーを開催する。	10
生涯学習振興課	家庭教育推進事業（再掲）	5,602 (539)	仕事等で多忙なため講座や学習への参加ができない親やこれから子どもをもつ若者等のために、企業や各種団体等に訪問して、家庭教育に関する講話や相談活動を行った。	6,143 (525)	仕事等で多忙なため講座や学習への参加ができない親やこれから子どもをもつ若者等のために、企業や各種団体等に訪問して、家庭教育に関する講話や相談活動を行う。	13 41

## 【主な施策② 学校における男女共同参画を推進する教育・学習の充実】

担当課	施策・事業名	平成24年度当初予算額 (千円)	平成24年度の実施状況	平成25年度当初予算額 (千円)	平成25年度の実施概要	関連数値目標番号
青少年・男女共同参画課	男女共同参画センター事業（再掲）	29,152	県男共同参画センター事業の一つとして、中学・高校期に男女共同参画の意識を醸成するため、「中学校男女共同参画学習ノート」を県内中学校へ配布するとともに、授業での活用を働きかけた。	29,152	県男共同参画センター事業の一つとして、中学・高校期に男女共同参画の意識を醸成するため、「中学校男女共同参画学習ノート」を県内中学校へ配布するとともに、授業での活用を働きかける。	42
経済交流課 国際室	外国青年招致事業	5,687	県として国際交流員4名（英語圏2、中国1、韓国1）を招致し、地域における国際化や国際理解の促進等に関する業務を実施した。	5,687	県として国際交流員4名（英語圏2、中国1、韓国1）を招致し、地域における国際化や国際理解の促進等に関する業務を実施する。	—
義務教育課	男女平等を推進する教育の充実	—	「学校教育指導の重点」に、基本的人権尊重の教育の推進を掲げ、学校教育活動全体を通じて、その趣旨の実現に努めた。 ・学習指導要領及び「指導の重点」に基づく市町村教育委員会、各学校への指導 ・一人一人の自尊感情を高めるとともに、思いやりの心を育む、「生命」を大切にされた教育の推進 ・望ましい職業観を育てる進路指導の充実	—	「学校教育指導の重点」に、基本的人権尊重の教育の推進を掲げ、学校教育活動全体を通じて、その趣旨の実現に努める。 ・学習指導要領及び「指導の重点」に基づく市町村教育委員会、各学校への指導 ・一人一人の自尊感情を高めるとともに、思いやりの心を育む、「生命」を大切にされた教育の推進 ・望ましい職業観を育てる進路指導の充実	—
義務教育課	学校における男女平等教育の推進	—	男女平等教育を学校教育全体で推進することをねらいとして、授業及び教員等への研修の充実を図った。 ・学習指導要領における小・中学校家庭科に「男女共同参画社会の推進」に関わる内容があり、この趣旨に基づく学習を推進した。 ・道徳や特別活動で、集団や社会との関わりについて考える中で、人々に対する敬愛や他者の権利を尊重することなどについて理解を深めた。 ・キャリア教育の充実	—	男女平等教育を学校教育全体で推進することをねらいとして、授業及び教員等への研修の充実を図る。 ・学習指導要領における小・中学校家庭科に「男女共同参画社会の推進」に関わる内容があり、この趣旨に基づく学習を推進する。 ・道徳や特別活動で、集団や社会との関わりについて考える中で、人々に対する敬愛や他者の権利を尊重することなどについて理解を深める。	—
義務教育課	学校教育における進路意識の啓発	—	キャリア教育を推進し、体験を通して児童生徒が自らの進路選択を主体的にとらえ、考えを深められるようにした。また、教育課程及び教育活動をキャリア教育の視点で見直し、生活と学習が乖離しないような教育の充実を図った。 ・キャリア教育の一環としての職場体験学習の充実	—	キャリア教育を推進し、体験を通して児童生徒が自らの進路選択を主体的にとらえ、考えを深められるようにする。また、教育課程及び教育活動をキャリア教育の視点で見直し、生活と学習が乖離しないような教育の充実を図る。 ・キャリア教育の一環としての職場体験学習の充実	—

高校教育課	キャリア教育推進事業	2,892	望ましい勤労観や職業観を身につけ、地域産業の発展に貢献する生徒を育成するため、地域企業・関係行政機関との連携強化を図り、生徒のインターンシップを一層推進するとともに社会人による講座を充実した。	5,303	望ましい勤労観や職業観を身につけ、地域産業の発展に貢献する生徒を育成する。そのため、地域企業・関係行政機関と連携を図り、短期・中長期のインターンシップを推進し、社会人による講座を充実する。更にグローバルな視点で山形で活躍する気概ある人材を育成するため、講演や先進企業訪問を通して視野を広げ、グループワークによりプレゼンテーション能力の向上を図る。	43
-------	------------	-------	--	-------	---	----

### 【主な施策③ 職場における男女共同参画を推進する教育・学習の充実】

担当課	施策・事業名	平成24年度当初予算額(千円)	平成24年度の実施状況	平成25年度当初予算額(千円)	平成25年度の実施概要	関連数値目標番号
青少年・男女共同参画課	企業等における男女共同参画推進事業(再掲)	8,918	働く女性の活躍や企業における仕事と家庭の両立支援を推進するため、「男女いきいき・子育て応援宣言企業」の登録拡大を实践アドバイザーの新設などにより図り、県ホームページ等でその取組みを紹介するとともに、奨励金の交付や専門家の派遣などにより、総合的な支援を行った。	9,008	働く女性の活躍や仕事と家庭の両立支援を推進するため、取組みの内容に応じて「宣言企業」、「実践(ゴールド)企業」、「優秀(ダイヤモンド)企業」と段階的に登録する「山形いきいき子育て応援企業(旧男女いきいき・子育て応援宣言企業)」の登録(新規)拡大を図るとともに、企業に対し各種奨励金を交付する。	12 37

### 【主な施策④ 地域における男女共同参画を推進する教育・学習の充実】

担当課	施策・事業名	平成24年度当初予算額(千円)	平成24年度の実施状況	平成25年度当初予算額(千円)	平成25年度の実施概要	関連数値目標番号
村山総合支庁	子育て支援団体ネットワーク構築支援事業	445	乳幼児を持つ子育て中の親子が交流する「つどいの広場事業」の場を活用し、NPO等と連携して、高校生が直接、乳幼児及びその親とふれあい交流する企画を実施した。	-	(平成24年度で終了)	-
村山総合支庁	未来の親を育む事業	-	(平成25年度新規事業)	420	高校生が乳幼児やその保護者とふれあう機会を提供する。高校生が出産や子育てを学ぶ講座や、子育て中の若い夫婦との意見交換会などをあわせて実施する。	-
経済交流課 国際室	外国青年招致事業(再掲)	5,687	県として国際交流員4名(英語圏2、中国1、韓国1)を招致し、地域における国際化や国際理解の促進等に関する業務を実施した。	5,687	県として国際交流員4名(英語圏2、中国1、韓国1)を招致し、地域における国際化や国際理解の促進等に関する業務を実施する。	-
生涯学習振興課	学習情報収集・提供事業(山形県生涯学習文化財団事業)	-	(財)山形県生涯学習文化財団が運営するホームページを通して、県内の生涯学習に関する情報を幅広く提供した。	-	(財)山形県生涯学習文化財団が運営するホームページを通して、県内の生涯学習に関する情報を幅広く提供していく。	46

## 基本の柱Ⅳ 安心できる生活の確保

### 施策の方向10 女性に対するあらゆる暴力の根絶

#### 【主な施策① 女性に対するあらゆる暴力を防ぐ環境づくりの推進】

担当課	施策・事業名	平成24年度 当初予算額 (千円)	平成24年度の実施状況	平成25年度 当初予算額 (千円)	平成25年度の実施概要	関連 数値 目標 番号
青少年・男女共同参画課	男女共同参画推進事業費（再掲）	39	「山形県男女共同参画計画」及び「山形県DV被害者支援基本計画」を広く県民へ普及するため、出張説明会を実施した。	39	「山形県男女共同参画計画」及び「山形県DV被害者支援基本計画」を広く県民へ普及するため、出張説明会を実施する。	47 48
青少年・男女共同参画課	DV対策庁内連絡会議の開催	—	庁内各課等からなるDV対策庁内連携会議において、施策の実施状況を把握するとともに、適切に各種施策に反映するため、関係部局間の一層の意識共有・連携を図った。	—	庁内各課等からなるDV対策庁内連携会議において、施策の実施状況を把握するとともに、適切に各種施策に反映するため、関係部局間の一層の意識共有・連携を図る。	47
青少年・男女共同参画課	女性に対する暴力の防止の周知	—	「女性に対する暴力をなくす運動」の期間中、市町村や総合支庁等と連携し、ポスターの掲示や、リーフレットを設置する。ホームページへの掲載等により女性に対する暴力の防止について周知を図った。	—	「女性に対する暴力をなくす運動」の期間中、市町村や総合支庁等と連携し、ポスターの掲示や、リーフレットを設置する。ホームページへの掲載等により女性に対する暴力の防止について周知を図っていく。	47 48

#### 【主な施策② DV防止の普及啓発の強化】

担当課	施策・事業名	平成24年度 当初予算額 (千円)	平成24年度の実施状況	平成25年度 当初予算額 (千円)	平成25年度の実施概要	関連 数値 目標 番号
青少年・男女共同参画課	男女共同参画推進事業費（再掲）	39	新たな「山形県男女共同参画計画」及び「山形県DV被害者支援基本計画」を広く県民へ普及するため、出張説明会を実施した。	39	新たな「山形県男女共同参画計画」及び「山形県DV被害者支援基本計画」を広く県民へ普及するため、出張説明会を実施する。	47 48
青少年・男女共同参画課	DV防止に向けた啓発の推進	—	女性に対する暴力は、女性の人権を著しく侵害するものであり、克服すべき重要な課題であることを、あらゆる世代に対し広めていくため、DV防止啓発リーフレットを高校等の学校、民間支援団体、イベントホール、医療機関等に幅広く配布した。	—	女性に対する暴力は、女性の人権を著しく侵害するものであり、克服すべき重要な課題であることを、あらゆる世代に対し広めていくため、DV防止啓発リーフレットを高校等の学校、民間支援団体、イベントホール、医療機関等に幅広く配布する。	47 48
青少年・男女共同参画課	デートDV防止出前講座事業	146	若年層におけるDV被害の未然防止を目的とし、高等学校、大学、短期大学等に対し講師を派遣し、生徒等にデートDVの実情や予防啓発の必要性に対する理解を深めるための出前講座を実施した。	128	若年層におけるDV被害の未然防止を目的とし、高等学校、大学、短期大学等に対し講師を派遣し、生徒等にデートDVの実情や予防啓発の必要性に対する理解を深めるための出前講座を実施する。	—
警察本部生活安全企画課	被害防止活動の普及啓発推進	—	年間を通じて各種会議等で広報する他、11月の広報重点として「女性に対する暴力対策の推進」を掲げ、被害防止についての広報啓発活動、DV防止法及びストーカー規制法の内容周知を推進した。	—	年間を通じて各種会議等で広報する他、11月の広報重点として「女性に対する暴力事案に関する取組の強化」を掲げ、被害防止についての広報啓発活動、DV防止法及びストーカー規制法の内容周知を推進する。	48

### 【主な施策③ 相談機能・支援体制の充実】

担当課	施策・事業名	平成24年度 当初予算額 (千円)	平成24年度の実施状況	平成25年度 当初予算額 (千円)	平成25年度の実施概要	関連 数値 目標 番号
青少年・男女共同参画課	市町村における基本計画策定への働きかけ	—	県と市町村との情報交換会の場等を通じ、市町村におけるDV被害者支援基本計画の策定に向けて情報提供などを行った。	—	県と市町村との情報交換会の場等を通じ、市町村におけるDV被害者支援基本計画の策定に向けて情報提供などを行う。	47
子ども家庭課	DVセンター機能強化費	186	各配偶者暴力相談支援センターにおいて、DV被害者に対して相談・情報提供等の自立支援を行った。 ・配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談件数（H24.12月現在）287件	164	DV被害者の相談・保護・自立支援が、県内のどの地域においても迅速かつ適切に行われるよう、各総合支庁子ども家庭支援課（村山総合支庁は生活福祉課、置賜総合支庁は福祉課）に配偶者暴力相談支援センターの機能を付与し、相談支援を行う。	49
警察本部生活安全企画課	相談体制の充実と適切な対応	—	相談者のプライバシーに配慮し、電話やファクシミリ、電子メール、手紙による相談を受け付け、相談や通報等により、犯罪が行われていると認める時は、暴力の制止、被害者の保護、その他被害者に対し、緊急時における自衛手段等の教示、関係機関の情報提供を行うなど事案に応じて対応した。また、被害者の意思を踏まえ、加害者を検挙するほか、加害者への指導警告を行うなど、被害の発生を防止する措置を講じた。	—	相談者のプライバシーに配慮し、電話やファクシミリ、電子メール、手紙による相談を受け付け、犯罪が行われていると認める時は、暴力の制止、被害者の保護、その他被害者にたいして、緊急時における自衛手段等の教示、関係機関の情報提供を行うなど事案に応じて対応します。また、被害者の意思を踏まえて、加害者を検挙するほか、加害者への指導警告を行うなど、被害の発生を防止する措置を講じる。	49
警察本部警務部警務課被害者支援室	相談体制の整備（犯罪被害者等が相談しやすい環境の整備）	—	警察本部及び各警察署に被害者支援担当窓口を設置し、被害者からの相談を受理するとともに、各関係機関団体と連携し、途切れのない支援を実施した。	—	警察本部警務部警務課に犯罪被害者支援室、各警察署警務課（係）に被害者支援係を設置し、被害者からの相談を受理するとともに、被害者の様々なニーズに対応するため、警察による支援活動ばかりではなく、各行政機関団体等と連携することで、効果的な支援を行う。	—
警察本部警務部警務課被害者支援室	相談体制の整備（今後の刑事手続や利用できる支援制度の教示）	—	被害を受けた後の刑事手続や利用できる制度などを犯罪被害者等に教示するため、冊子「被害者の手引き」の確実な交付を行った。	—	被害を受けた後の刑事手続や利用できる制度などを犯罪被害者等に教示するため、冊子「被害者の手引き」の確実な交付を行う。	—
最上総合支庁	もがみ妊活応援事業	—	（平成25年度新規事業）	139	女性が自分の身体に対し、正しい知識を持ち、積極的な結婚・妊娠を意識させることを目的とする。そのため、健康づくり教室やカフェ形式の助産師との座談会を実施する。	—
各総合支庁	各地域DV被害者支援連絡会議	—	配偶者等からの暴力の防止対策及びDV被害者への支援を推進するため、総合支庁と関係機関等で構成する地域DV被害者支援連絡会議を開催した。	—	配偶者等からの暴力の防止対策及びDV被害者への支援を推進するため、総合支庁と関係機関等で構成する地域DV被害者支援連絡会議を開催。	—

### 【主な施策④ 被害者の救済と支援】

担当課	施策・事業名	平成24年度 当初予算額 (千円)	平成24年度の実施状況	平成25年度 当初予算額 (千円)	平成25年度の実施概要	関連 数値 目標 番号
-----	--------	-------------------------	-------------	-------------------------	-------------	----------------------



警察本部生活安全企画課	被害者の保護対策推進	—	相談者に対して、保護命令制度及び配偶者暴力相談支援センターの一時保護を教示し、住民基本台帳閲覧制限の援助措置を積極的に行った。	—	相談者に対して、保護命令制度及び配偶者暴力相談支援センターの一時保護を教示するほか、住民基本台帳閲覧制限等の援助措置を積極的に行う。	49
警察本部警務部警務課被害者支援室	被害者支援活動を行っている民間の団体への援助	3,218	公安委員会指定の犯罪被害者等早期援助団体である（公社）やまがた被害者支援センターの活動員養成のための研修に、講師として警察本部員を派遣したほか、補助金を交付し財政援助を行った。	2,000	公安委員会指定の犯罪被害者等早期援助団体である（公社）やまがた被害者支援センターの活動員養成のための研修に、講師として警察本部員を派遣するほか、補助金を交付し財政援助を行う。	—
警察本部警務部警務課被害者支援室	被害に遭ったことによる精神的被害への支援	2,002	カウンセリングを希望する被害者等に対し、カウンセリングを実施するとともに、必要に応じて精神科医と連携し、精神的支援を実施した。	1,932	警察本部に被害者支援カウンセラーとして臨床心理士2名（1名は非常勤職員）を配置し、カウンセリング等の精神的支援を行う。	—

## 【主な施策⑤ DV被害者の自立支援】

担当課	施策・事業名	平成24年度当初予算額（千円）	平成24年度の実施状況	平成25年度当初予算額（千円）	平成25年度の実施概要	関連数値目標番号
雇用対策課	離転職者職業訓練事業費（再掲）	388,242	離転職者の早期再就職を促進するため、民間教育訓練機関への委託等により、多様な職業訓練を実施した。また、障がい者及び母子家庭の母等を対象とする職業訓練を実施した。	290,140	離転職者の早期再就職を促進するため、民間教育訓練機関への委託等により、多様な職業訓練を実施する。また、障がい者を対象とする職業訓練を実施する。	2

## 施策の方向11 生涯を通じた女性の健康支援

### 【主な施策① 生涯を通じた女性の健康の保持増進】

担当課	施策・事業名	平成24年度当初予算額（千円）	平成24年度の実施状況	平成25年度当初予算額（千円）	平成25年度の実施概要	関連数値目標番号
スポーツ保健課	広域スポーツセンター運営事業	4,246	地域住民が生涯にわたってスポーツに親しむことができる「総合型地域スポーツクラブ」を県内市町村に創設・育成するため、支援に向けた各種会議やクラブサミット等研修会を開催するとともに、スポーツ全般にわたる情報の収集と提供、行政及びスポーツ団体等との連携・協力の推進を図った。	3,165	地域住民が生涯にわたってスポーツに親しむことができる「総合型地域スポーツクラブ」を県内市町村に創設・育成するため、支援に向けた各種会議やクラブサミット等研修会を開催するとともに、スポーツ全般にわたる情報の収集と提供、行政及びスポーツ団体等との連携・協力の推進を図る。	50
スポーツ保健課	学習指導要領及び年間指導計画に基づく健康に関する指導	—	各学校における保健学習及び保健指導（学級・ホームルーム活動、児童会・生徒会活動、個別指導、日常の学校生活における指導等）を通して、生涯を通じて健康・安全で活力ある生活を送るための基礎を培った。	—	各学校における保健学習及び保健指導（学級・ホームルーム活動、児童会・生徒会活動、個別指導、日常の学校生活における指導等）を通して、生涯を通じて健康・安全で活力ある生活を送るための基礎を培う。	51

## 【主な施策② 性と生殖に関する正しい知識の普及・啓発】

担当課	施策・事業名	平成24年度 当初予算額 (千円)	平成24年度の実施状況	平成25年度 当初予算額 (千円)	平成25年度の実施概要	関連 数値 目標 番号
スポーツ保健課	子どもの健康づくり地域携事業	1,553	子どもの現代的な健康課題に適切に対応するために、学校に専門医を派遣し、教職員への指導助言、講話または講演、児童生徒や保護者への健康相談等を行った。	1,444	子どもの現代的な健康課題に適切に対応するために、学校に専門医を派遣し、教職員への指導助言、講話または講演、児童生徒や保護者への健康相談等を行う。	51

## 【主な施策③ 妊娠・出産・育児にかかわる保健医療対策の充実】

担当課	施策・事業名	平成24年度 当初予算額 (千円)	平成24年度の実施状況	平成25年度 当初予算額 (千円)	平成25年度の実施概要	関連 数値 目標 番号
子ども家庭課	ママの安心ナビゲーション事業	693	妊娠期から乳幼児期の子どもを持つ保護者等を対象に、WEBサイトを利用した妊娠・出産・育児に関する情報提供を行うとともに、不安や悩みを抱える保護者等に対するメール相談を行う。	693	引き続きWEBサイトを利用した妊娠・出産・育児に関する情報提供及びメール相談を行う。掲載する情報の充実に努めるとともに、チラシの配布等によりWEBサイトの周知を図る。	52
雇用対策課	労働情報広報誌発行事業費（再掲）	816	女性労働者の母性健康管理のために、妊娠中及び出産後の就労に関する保護規定について、メールマガジン「労働やまがた」により周知した。	831	女性労働者の母性健康管理のために、妊娠中及び出産後の就労に関する保護規定について、メールマガジン「労働やまがた」により周知する。	53
地域医療対策課	小児救急電話相談事業	10,690	保護者の不安解消及び適正受診の推進を図るため、小児救急電話相談を毎日19時から22時までの3時間実施した。	11,197	保護者の不安解消及び適正受診の推進を図るため、小児救急電話相談を毎日19時から22時までの3時間実施する。	—
地域医療対策課	小児救急医療啓発事業	2,722	小児の急病時における対処方法について普及啓発を図るため、乳幼児の保護者等を対象に講習会を開催するとともに、ガイドブックの作成配布を行った。	2,722	小児の急病時における対処方法について普及啓発を図るため、乳幼児の保護者等を対象に講習会を開催するとともに、ガイドブックの作成配布を行う。	—
地域医療対策課	周産期医療対策事業費	5,043	安心して子どもを生み育てられる環境づくりを整備するため、周産期医療協議会の開催、医療従事者等への研修の実施などの取組みを行った。	5,164	安心して子どもを生み育てられる環境づくりを整備するため、周産期医療協議会の開催、医療従事者等への研修の実施などの取組みを行う。	—
地域医療対策課	高度周産期医療体制強化事業費	243,884	高度周産期医療体制を強化するため、総合（地域）周産期母子医療センターの運営費を負担（補助）し、円滑・安定的な運営を支援した。	261,652	高度周産期医療体制を強化するため、総合（地域）周産期母子医療センターの運営費を負担（補助）し、円滑・安定的な運営を支援する。	—

## 施策の方向12 生活上様々な困難を抱える人への対応

### 【主な施策① 一人暮らしの高齢者や貧困高齢者への支援】

担当課	施策・事業名	平成24年度 当初予算額 (千円)	平成24年度の実施状況	平成25年度 当初予算額 (千円)	平成25年度の実施概要	関連 数値 目標 番号
-----	--------	-------------------------	-------------	-------------------------	-------------	----------------------

建築住宅課	県営住宅への優先入居	292,551の一部	高齢者に配慮した設計で1階に所在する住宅については、優先して入居するものとし、その他の住宅については公開抽選で当選確率を一般の2倍とする優先措置を講じた。	292,551の一部	障がい者に配慮した設計で1階に所在する住宅については、優先して入居するものとし、その他の住宅については公開抽選における当選確率を優遇する措置を講ずる。	—
長寿社会課	老人クラブ助成事業 市町村老人クラブ連合会活動促進事業 高齢者による健康いきいき活動支援事業 山形県老人クラブ連合会事業（地域支え合い事業） 地域支え合い体制づくり事業	128,927	単位老人クラブ、市町村老人クラブ連合会及び県老人クラブ連合会において、一人暮らし高齢者等への地域支え合い活動を実施した。また、平成24年度も、自治体、住民組織、NPO等に対し日常的な支え合い活動の立ち上げに対する支援を行った。	28,118	単位老人クラブ、市町村老人クラブ連合会及び県老人クラブ連合会において、一人暮らし高齢者等への地域支え合い活動を実施する。	54
最上総合支庁	高齢者を地域で支える安心ネットワーク事業	324	高齢者相談関係機関等の相互連携強化のための協議会及び関係職員向け研修会を開催した。 (7月17日、2月20日) また、認知症について正しい理解を深めていただくための地域住民を対象とした講座を開催した。 3回開催（参加人数202名） 平成23年度に舟形町をモデル地区として実施した家族介護者サロンの取組みについて事例発表を行い、他市町村への拡大を図った。 さらに施設における機能訓練を充実させるための施設職員向け研修会を開催した。 4回開催 参加施設15施設	—	(平成24年度で終了)	—
庄内総合支庁	高齢者見守り・支え合い活動推進事業	150	高齢者を地域全体で見守り、支え合う体制の構築を目指し、市町がモデル地区を設定して取り組む活動を支援するとともに、モデル地区以外の市町への普及拡大を図った。	143	高齢者を地域全体で見守り、支え合う体制の連携構築に向け、市町が設定したモデル地区への支援の成果を、広く管内市町及び関係機関・団体に周知し、活動の普及拡大を図る。	—

## 【主な施策② 障がい者への支援】

担当課	施策・事業名	平成24年度当初予算額(千円)	平成24年度の実施状況	平成25年度当初予算額(千円)	平成25年度の実施概要	関連数値目標番号
建築住宅課	県営住宅への優先入居（再掲）	292,551の一部	障がい者に配慮した設計で1階に所在する住宅については、優先して入居するものとし、その他の住宅については公開抽選における当選確率を優遇する措置を講じた。	292,551の一部	障がい者に配慮した設計で1階に所在する住宅については、優先して入居するものとし、その他の住宅については公開抽選における当選確率を優遇する措置を講ずる。	—

## 【主な施策③ ひとり親家庭の自立の支援】

担当課	施策・事業名	平成24年度当初予算額(千円)	平成24年度の実施状況	平成25年度当初予算額(千円)	平成25年度の実施概要	関連数値目標番号
建築住宅課	県営住宅への優先入居（再掲）	292,551の一部	一人親世帯について、公開抽選における当選確率を優遇する措置を講じた。	292,551の一部	一人親世帯について、公開抽選における当選確率を優遇する措置を講ずる。	—

【主な施策④ 県内に在住する外国人への支援】

担当課	施策・事業名	平成24年度 当初予算額 (千円)	平成24年度の実施状況	平成25年度 当初予算額 (千円)	平成25年度の実施概要	関連 数値 目標 番号
経済交流課 国際室	在住外国人支援 促進事業（再 掲）	13,650	在住外国人の方々が暮らしやすい地域づくり、能力を發揮しやすい環境づくりを進めていくため、日本語通訳ボランティア養成講座開催、災害時における在住外国人への情報提供体制の整備、在住外国人支援業務に関する市町村・関係団体等への情報提供を実施した。	—	（平成24年度で終了）	56
経済交流課 国際室	「やさしい日本語」普及促進事業（再掲）	4,620	在住外国人の方々が暮らしやすい地域づくり、能力を發揮しやすい環境づくりを進めていくため、研修会の開催等により、災害時に外国人に伝わりやすい「やさしい日本語」の普及・啓発を図った。	—	（平成24年度で終了）	—
経済交流課 国際室	外国人相談窓口 設置事業（山形 県国際交流セン ター管理業務事 業14,512千円の一 部）	4,815	県国際交流センターに英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、タガログ語で対応可能な外国人相談窓口を開設した。	4,815	県国際交流センターに英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、タガログ語で対応可能な外国人相談窓口を開設する。	56

## ◆ 男女共同参画計画の推進に係る指標

※   は重点分野、◆ 施策の方向の内容

※ “主指標”は、基本の柱ごとに各項目の“副指標”を「指標設定時(又は直近の)状況の数値」で除した数値を単純平均した数値

※ “数値目標番号”は、54頁～80頁の「平成23年度男女共同参画関係施策実施状況及び平成24年度関係施策概要」と関連する数値目標番号が確認できるよう、上から順に番号をふったもの

### 基本の柱Ⅰ いきいきと働くことができる環境の整備

【主指標 指標設定時：1.48 直近：1.20】

項目	担当課	単位	指標設定時の状況		直近の状況		目標値「副指標」		数値目標番号
			年度等	数値	年度等	数値	年度	数値	
<b>施策の方向1 雇用における男女の均等な機会と待遇の確保</b> <b>◆ 生活の基盤となる就業の機会の男女の格差の解消</b>									
<b>① 多様な就業ニーズを踏まえた雇用環境の整備</b>									
・ 定期監督対象事業所の違反率	雇用対策課	%	H21	69.5	H23	69.4	H27	50.0	1 2
・ 離職職者訓練修了者の就職率	雇用対策課	%	H21	54.8	H23 (H24.5.31)	68.5	H27	64.8	
<b>◆ 性別に関わらない処遇の確保</b>									
<b>② 企業等におけるポジティブ・アクションの促進</b>									
・ 男女労働者間の格差解消に取り組む事業所割合	雇用対策課	%	H21	29.8	H24	30.8	H27	30.0	3
<b>③ セクシュアル・ハラスメント防止対策の促進</b>									
・ セクシュアル・ハラスメント防止対策を実施している事業所割合	雇用対策課	%	H18	62.0	H23	64.5	H27	65.0	4
<b>施策の方向2 農林水産業・商工業等の自営業における男女共同参画の推進</b> <b>◆ 女性の主体的な方針決定過程への参画促進</b>									
<b>① 方針決定過程への女性の参画促進と人材の育成</b>									
・ 指導・青年農業者(女性の割合)	生産技術課	%	H22.3.31	11.8	H24.4.1	12.5	H27	15.0	5
<b>② 女性の労働に対する適正評価と経営への主体的な参画促進</b>									
・ 家族経営協定締結農家数	生産技術課	戸	H22.3.31	671	H24.3.31	786	H27	880	6
・ 女性認定農業者数(夫婦共同申請含む)	農業経営支援室 生産技術課	人	H22.3.31	226	H24.3.31	227	H27	260	7
項目	担当課	単位	現況		現行計画目標値		目標値「副指標」		数値目標番号
			年度等	数値	年度⑩	数値⑪	年度	数値	
<b>施策の方向3 仕事と生活の調和</b> <b>◆ 環境整備、概念浸透、家庭・職場・地域への参画促進</b>									
<b>① 仕事と生活が両立できる職場環境づくりの推進</b>									
・ 仕事と家庭の両立に向けた支援措置を導入している事業所の割合	雇用対策課	%	H21.8	63.3	H24.8	70.1	H27	70.0	8 9
・ 一般事業主行動計画策定届出件数(従業員100人以下の企業)	雇用対策課	件	H22.12	212	H24.12	206	H27	250	
・ 育児休業取得率(女性)	雇用対策課	%	H21.8	76.9	H24.8	83.3	H26	80.0	10 11
(男性)	雇用対策課	%	H21.8	1.2	H24.8	1.1	現状より向上		
・ 企業のワーク・ライフ・バランス周知度	青少年・男女共同参画課	%	H21 県民認知度	25.3	H21 県民認知度	25.3	H27	70.0	
・ ワーク・ライフ・バランス実践企業数	青少年・男女共同参画課	社	H23.1	299	H25.1	1,039	H27	1,000	12
<b>② 家庭における男女共同参画の推進</b>									
・ 家庭教育講座における男性の占める割合	生涯学習振興課	%	H21	22.1	H25.2	40.9	H27	30.0	13
<b>③ 子育て支援対策の拡充</b>									
・ やまがた子育て応援パスポート協賛企業数(ほのぼの店)	子育て支援課	店舗	H22.12	1,057	H25.1	1,294	H26	2,000	14
<b>④ 介護支援対策の拡充</b>									
・ 介護学習センターの講座への男性の参加者	長寿社会課	%	H21	25.0	H24	27.8	H27	30.0	15

### 基本の柱Ⅱ 多様な人々が多分野で活躍できる環境の整備

【主指標 指標設定時：1.92 直近：1.36】

項目	担当課	単位	指標設定時の状況		直近の状況		目標値「副指標」		数値目標番号
			年度等	数値	年度等	数値	年度	数値	
<b>施策の方向4 多様な分野へのチャレンジの拡大</b> <b>◆ 様々な分野で活躍する女性の養成</b>									
<b>① 女性人材の養成</b>									
・ 市町村・県・関係団体での女性人材養成研修会の開催	青少年・男女共同参画課	回	H21	11	H24	24	H27	20	16 17
・ 男女共同参画センターエンパワーメントセミナー「チェリア塾」の受講生総数	青少年・男女共同参画課	人	H22.3	136	H25.3	214	H27	280	
<b>◆ 女性の力を発揮する機会の創出</b>									
<b>② 女性の生活キャリア・社会活動キャリアを活かす機会の拡大</b>									
・ 「チャレンジ応援サイト」に掲載するモデル事例(累計)	青少年・男女共同参画課	人	H23.1	51	H25.3	77	H27	120	18

項目	担当課	単位	指標設定時の状況		直近の状況		目標値「副指標」		数値目標番号
			年度等	数値	年度等	数値	年度	数値	
<b>施策の方向5 地域における身近な男女共同参画の促進</b> <b>◆身近な生活の場での男女共同参画の促進</b>									
①地域における男女共同参画の基盤づくり									
・市町村における男女共同参画計画の策定率	青少年・男女共同参画課	%	H22.3	45.7	H25.3	48.6	H27	60.0	19 20 21
・地域で活躍する女性団体のネットワーク構築	青少年・男女共同参画課	箇所	-	-	H25.3	3	H27	4	
・県・男女共同参画センターでの女性団体の連携会議の開催	青少年・男女共同参画課	回	-	-	H25.3	8	H27	16	
②自治会・PTA活動における男女共同参画の促進									
③まちづくり・観光・防災・環境分野等における男女共同参画の促進									
・環境問題への意識啓発を行う女性指導者数	環境企画課	人	H23.1	71	H25.3	86	H27	83	22
④ボランティア・NPO活動における男女共同参画の促進									
・社会生活基本調査によるボランティア活動参加率	全部局	%	H18	男性 35.1 女性 27.5	H23	男性 38.1 女性 32.7	H23	男女差の縮小	23
・男女共同参画社会の形成の推進を活動分野とするNPO法人数	県民活動プロスポーツ支援室	団体	H22.8	42	H24.3	47	H27	47	24
⑤農山漁村における男女共同参画の推進									
・女性起業活動数	生産技術課	件	H22.1.1	357	H24.1.1	376	H27	400	25
◆みんなが暮らしやすい環境整備									
⑥生活環境の整備									
・身体障がい者等用駐車施設利用証交付枚数	健康福祉企画課	枚	H22.12	10,308	H25.1	15,203	H27	16,000	26
項目	担当課	単位	現況		現行計画目標値		目標値「副指標」		数値目標番号
			年度等	数値	年度⑩	数値⑩	年度	数値	
<b>施策の方向6 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大</b> <b>◆県や市町村での審議会等への女性の起用</b>									
①政策・方針決定過程へ参画する人材の養成									
・市町村・県・関係団体での女性人材養成研修会の開催（再掲）	青少年・男女共同参画課	回	H21	11	H24	24	H27	20	27 28
・男女共同参画センターエンパワーメントセミナー「チェリア塾」の受講生総数（再掲）	青少年・男女共同参画課	人	H22.3	136	H25.3	214	H27	280	
②県審議会等委員への女性の参画推進									
・県の審議会等委員に占める女性委員の割合	青少年・男女共同参画課	%	H22.9	37.6	H24.9	39.1	H27	50.0	29
◆県や市町村行政、企業や労働組合等での政策・方針決定過程への女性の参画拡大									
③県における女性職員の登用推進									
④市町村における女性の参画促進									
・市町村の審議会等委員に占める女性委員の割合	青少年・男女共同参画課	%	H22.3	20.8	H24.3	22.0	H27	30.0	30
⑤企業や労働組合、各種団体等における女性の参画促進									
・企業における女性管理職割合	青少年・男女共同参画課	%	H21.8	14.3	H24.8	15.1	H27	30.0	31
⑥政策・方針決定過程への参画に関する調査・研究の実施									
<b>施策の方向7 高齢者・障がい者・外国人等の能力発揮</b> <b>◆高齢者・障がい者・外国人の方が活躍できる環境整備</b>									
①高齢者・障がい者・外国人等が多様な能力を発揮できる環境整備									
・高齢者の世代間交流事業（ふるさと発見遊び塾）の実施箇所数	長寿社会課	箇所	H22.12	12	H24	24	H27	39	32
・障がい者雇用に係る実雇用率	雇用対策課	%	H21.6	1.56	H24.6	1.64	H27	1.63	33
・上級及び中級日本語教室（県国際交流協会主催）の受講生総数	経済交流課 国際室	人	H22.10	48	H23	83	H27	278	34
・外国人に対する相談窓口又は日本語教室のカバー率（外国語相談窓口又は日本語教室が設置されている市町村の外国人登録者数／県内の全外国人登録者数）	経済交流課 国際室	%	H22.3	93.6	H25.3	91.2	H27	97.8	35

基本の柱Ⅲ 男女共同参画社会実現に向けた男女の意識の改革と人づくり

【主指標 指標設定時：1.49 直近：1.17】

項目	担当課	単位	指標設定時の状況		直近の状況		目標値「副指標」		数値目標番号
			年度等	数値	年度等	数値	年度	数値	
<b>施策の方向8 性別による固定的な役割分担意識と社会慣行の見直し</b> <b>◆子どもから高齢者まであらゆる世代の人が「男女共同参画」を学び、考える機会の提供</b>									
①男性の意識改革の促進									
・県男女共同参画センター利用者の男性の利用割合	青少年・男女共同参画課	%	H22.3	25.5	H25.1	26.3	H27	35.0	36 37
・男女いきいき・子育て応援宣言企業登録数(累計)	青少年・男女共同参画課	社	H23.1	299	H25.1	488	H27	500	
②女性の意識改革の促進									
・男女共同参画センターエンパワーメントセミナー「チェリア塾」の受講生総数(再掲)	青少年・男女共同参画課	人	H22.3	136	H25.3	214	H27	280	38 39
・市町村、県、県男女共同参画センター、登録団体が主催するセミナー等の開催	青少年・男女共同参画課	回	-	-	H24	35	H27	20	
③メディア等における女性の人権を尊重した取組み促進									
・有害図書に関する指導施設数の割合	青少年・男女共同参画課	%	H22.3	19.2	H24.12	22.3	H27	16.7	40
④男女共同参画に関する調査・研究及び情報収集・提供の推進									

項目	担当課	単位	指標設定時の状況		直近の状況		目標値「副指標」		数値目標番号
			年度等	数値	年度等	数値	年度	数値	
⑤県が作成する広報・刊行物等における性にとられない表現の促進									
施策の方向9 男女共同参画を推進する教育と学習の充実									
◆家庭・学校・地域で、男女共同参画の意識を醸成する教育と能動的に学習する機会の提供									
①家庭における男女共同参画を推進する教育・学習の充実									
・家庭教育講座における男性の占める割合（再掲）	生涯学習振興課	%	H21	22.1	H25.2	40.9	H27	30.0	41
②学校における男女共同参画を推進する教育・学習の充実									
・家庭科や道徳の授業で男女共同参画センターで作成した「学習ノート」を活用した授業を行った中学校数	青少年・男女共同参画課	校	—	—	—	—	H27	50	42
・インターンシップ体験者数	高校教育課	人/年	H22.3	4,778	H24.3	4,659	H27	5,000	43
・女子生徒の大学進学率	高校教育課	%	H22.3	35.7	H24.3	37.3	H27	38.0	44
③職場における男女共同参画を推進する教育・学習の充実									
・職場で男女を平等に扱い、女性の能力を積極的に活用することが必要であると考える人の割合	青少年・男女共同参画課	%	H21	43.9	H21	43.9	H27	35.0	45
④地域における男女共同参画を推進する教育・学習の充実									
・遊学館＆文翔館ホームページへのアクセス数（累計）	生涯学習振興課	件	H22.12	428,061	H25.1	518,342	H27	620,000	46

基本の柱Ⅳ 安心できる生活の確保

【主指標 指標設定時：1.39 直近：1.16】

項目	担当課	単位	指標設定時の状況		直近の状況		目標値「副指標」		数値目標番号
			年度等	数値	年度等	数値	年度	数値	
施策の方向10 女性に対するあらゆる暴力の根絶									
◆女性に対するあらゆる暴力を未然に防止									
①女性に対するあらゆる暴力を防ぐ環境づくりの推進									
・新山形県DV被害者支援基本計画の項目着手率	青少年・男女共同参画課	%	—	—	H24.10	91.9	H27	100.0	47
②DV防止の普及啓発の強化									
・DVの内容の認知度	青少年・男女共同参画課	%	H21	96.0	H21	96.0	H27	100.0	48
◆被害者の立場に立った支援の充実・強化									
③相談機能・支援体制の充実									
・DV支援センターにおけるDV相談の件数	子ども家庭課	件	H21	338	H23	418	H23	339	49
④被害者の救済と支援									
⑤DV被害者の自立支援									
施策の方向11 生涯を通じた女性の健康支援									
◆女性の生涯を通じた健康の保持増進									
①生涯を通じた女性の健康の保持増進									
・総合型地域スポーツクラブ会員数	スポーツ保健課	人	H22	20,177	H24	21,592	H27	24,000	50
②性と生殖に関する正しい知識の普及・啓発									
・学校保健計画に位置づけた性に関する指導の実施率	スポーツ保健課	%	—	—	H23	82.9	H27	100.0	51
③妊娠・出産・育児にかかわる保健医療対策の充実									
・やまがたママの安心ナビゲーションホームページへのアクセス数(累計)	子ども家庭課	件	H23.1	44,000	H25.1	61,000	H27	100,000	52
・ホームページ「やまがた労働情報」トップページアクセス数	雇用対策課	件	H21	7,269	H23	5,997	H27	10,000	53
施策の方向12 生活上様々な困難を抱える人への対応									
◆生活上様々な困難を抱える人の支援									
①一人暮らしの高齢者や貧困高齢者への支援									
・老人クラブなどによる一人暮らし高齢者等への地域支合い活動実施市町村数	長寿社会課	市町村	H21	35	H24	35	H27	35	54
②障がい者への支援									
③ひとり親家庭の自立の支援									
・母子家庭等就業・自立支援センターにおける就業実績件数	子ども家庭課	件	H21	76	H23	80	H23	77	55
④県内に在住する外国人への支援									
・外国人に対する相談窓口又は日本語教室のカバー率（外国語相談窓口又は日本語教室が設置されている市町村の外国人登録者数/県内の全外国人登録者数）（再掲）	経済交流課 国際室	%	H22.3	93.6	H25.3	91.2	H27	97.8	56